

METAPLANET

アジアを代表する
ビットコイン
トレジャリー企業

2025年12月期第2四半期決算説明資料



将来の見通しに関する記述について(ディスクレーマー)

本プレゼンテーションには、将来の見通しに関する記述が含まれています。これには、予測値、目標、見通し、戦略計画、および株式会社メタプラネット(以下「当社」)の将来の業績に関する記述が含まれます。これらは、本資料発行時点で入手可能な情報、前提、および当社が合理的であると判断する期待に基づいています。将来の見通しに関する記述には、内在的なリスクや不確実性が伴い、実際の結果、業績、または成果が記載または示唆された内容と大きく異なる可能性があります。これらのリスクには、市況、為替レート、金利の変動、規制の変化、経済または政治情勢の変化、その他当社の管理が及ばない要因が含まれますが、これらに限定されません。当社は、本資料に含まれる情報の正確性、完全性、または継続的な有効性について、明示または黙示を問わず、いかなる保証も行わず、適用法令や規制で義務付けられる場合を除き、将来の見通しに関する記述を更新または修正する義務を負いません。

本プレゼンテーションは、いかなる法域においても、有価証券の売却の申し出や購入の勧誘を構成するものではありません。本資料における永久優先株式に関するすべての言及は仮定に基づくものであり、2025年9月1日に開催予定の臨時株主総会での株主承認を条件としています。当社は発行登録書を提出していますが、いかなる有価証券も発行または売出しを行っていません。本資料に記載される永久優先株式の条件、ストラクチャー、配当率、および財務予測は、すべて参考例であり、実際の条件や確約された内容を示すものではありません。株主承認を経て発行された場合、実際の条件は本資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

ビットコイン価格は非常に変動が激しく予測困難です。過去の実績は将来の成果を保証するものではありません。当社のビットコイントレジャリー戦略は、大きな損失をもたらす可能性があります。パフォーマンス比較、ボラティリティ指標、ランキングデータは過去の情報に基づくものであり、将来の結果を示唆するものではありません。本プレゼンテーションには、「BTC イールド」「BTC NAV」「mNAV」など、一般に公正妥当と認められた会計原則(GAAP)に準拠しない非GAAP財務指標が含まれており、GAAP指標の代替として考慮すべきではありません。BTC イールドは、完全希薄化後発行済株式数に対するビットコイン保有比率の変化率を示すものであり、営業成績や流動性を示す指標ではありません。感応度分析やシナリオモデリングは、実現しない可能性がある前提に基づいており、あくまで参考目的のものです。

一部の情報は、信頼できると考えられる第三者情報源から取得していますが、その正確性や完全性について当社は一切保証しません。市場規模の推計、競争環境に関するデータ、業界統計は変更される可能性があります。投資家の皆様には、本資料に含まれる情報に基づいて投資判断を行う前に、慎重に検討し、自己責任でデューデリジェンスを行うことを強くお勧めします。



メタプラネット:ハイライト

#1 パフォーマー

2024年、世界の上場企業 55,000社のなかで 株価
上昇率第1位¹

18,113 Bitcoin

2024年4月8日にビットコインスタンダードを採用して
以来の保有量

2,424億円

ビットコイン取得のための調達(年初来)

株主数: 12.8万人

ビットコインスタンダード採用後
+1,000%の株主数の増加を実現

+100x グロース

ビットコインスタンダード採用以来の時価総額

#4世界ランキング

上場企業のなかで世界第 4位のBTC保有量
(合併手続き中の企業を除く)

日本唯一のビットコイン上場 プ ロキシ

日本最大のビットコインを保有する
トレジャリー企業

優先株: 5,550億円

日本初のPref.(永久型優先株式)の発行登録を
実施

株主総会議案付議

発行可能株式総数の拡大、新たに優先株式を定款に規定
する議案などを付議



注記: 時価総額が \$250M 以上、2024 年 1 日平均取引量が \$50M 以上の企業で株価上昇率第 1位。BTC保有ランキングの出典: <https://bitcointreasuries.net/>

ビットコインレジャー事業ハイライト

ビットコイン保有量 : 18,113 / 世界第4位, アジア第1位

- ❑ 取得総額: 2,703 億円、取得単価: 14,926,496円(8月12日時点)
- ❑ BTC計画を上方修正 (BTC 2025-2027: 2027年末までに少なくとも 210K BTCを目標)
- ❑ 19億円をBTCインカム事業の売上収益として計上
- ❑ 優先株式の発行登録(上限: 5,550億円、発行登録期間: 2年)

資本市場での活動 : 2,424億円を調達 / 本邦最大規模(8月12日時点)

- ❑ 第12回新株予約権による調達 : 95億円
- ❑ 第13-17回新株予約権による調達 : 933億円(60営業日で全量行使)
- ❑ 第20-22回新株予約権による調達 : 1,396億円(8月8日現在)

KPI: 年初来のBTCイールドは468.1%を達成(8月12日時点)

BTCイールド: **468.1%**

BTC ゲイン:
8,248

BTC円ゲイン:
1,469億円

注記: 本プレゼンテーションには、将来のビットコイン保有量BTCイールド目標、および戦略計画に関する将来予想に関する記述が含まれています。実際の結果は、市場の変動性、規制の変更、その他会社の管理が及ばない要因により、予想と大きく異なる可能性があります。

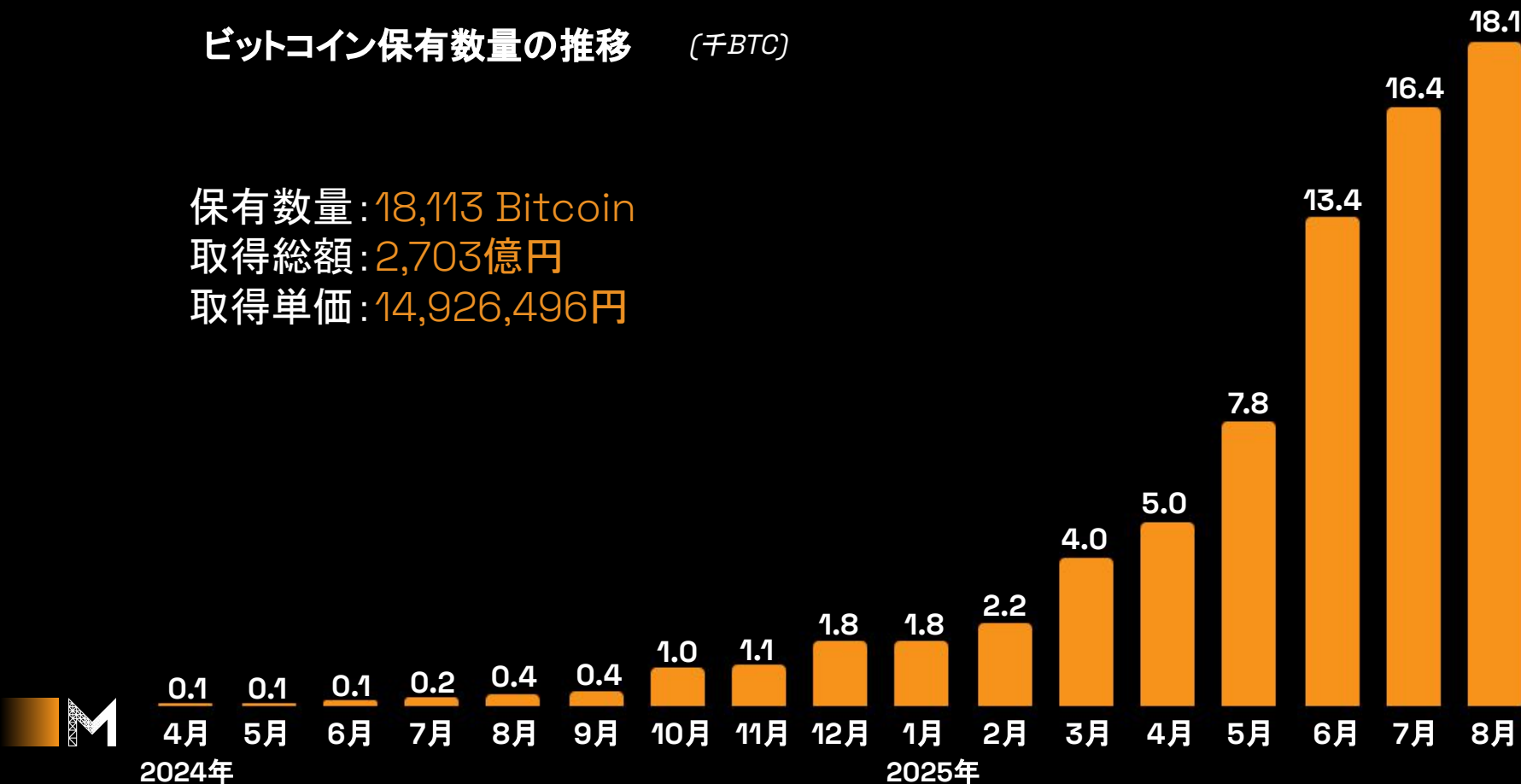
ビットコインレジラー事業の指数関数的成長

ビットコイン保有数量の推移 (千BTC)

保有数量: 18,113 Bitcoin

取得総額: 2,703億円

取得単価: 14,926,496円



BTCイールドガイドンス (2025年度)

FY25 BTCイールド目標値
600%

FY25
目標

目標達成のためには追加で 25%
のBTCイールドが必要

+24.9% BTCイールド

+0.00509

+26.6% BTCイールド

+0.00429

+129.4% BTCイールド

+0.00911

+95.6% BTCイールド

+0.00344

0.003598

FY 2024

Q1 25

Q2 25

Q3 25

(8/12時点)

目標未達
分

FY25 目標

0.02553

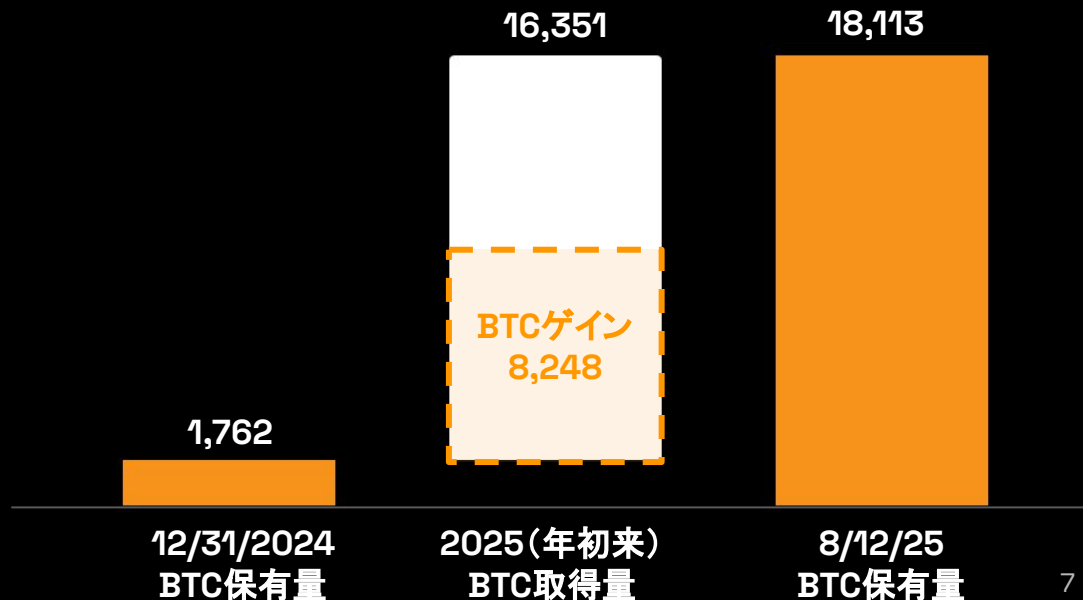
「BTCイールド」とは、当社のビットコイン保有量と完全希薄化後発行済株式数との比率が、各期間でどれだけ変化したかを示す割合であり、重要業績指標（KPI）の一つです。当社はこの指標を、ビットコイン取得戦略の
実行状況の評価のために活用しておりますが、これは営業成績、財務状況、または資金繰りを直接示す指標ではありません。将来の見通しや目標は、あくまで参考情報として提示するものであり、市場環境、リスク、
および不確実性の影響を受ける可能性があります。過去の実績は将来の成果を保証するものではありません。

BTC主要KPIの算出方法

- ❑ **BTC イールド**: ある期間における完全希薄化後発行済株式数1株当たりビットコイン保有量の変化率
- ❑ **BTCゲイン**: その期間の初めに当社が保有していたビットコインの数量に、当該期間のBTCイールドを乗じて算出されたBTCの増加分(希薄化を伴わずに増加したBTCの数量)
- ❑ **BTC円ゲイン**: 上記のBTCゲインに対して、直近のBTC市場価格を用いて円換算した金額

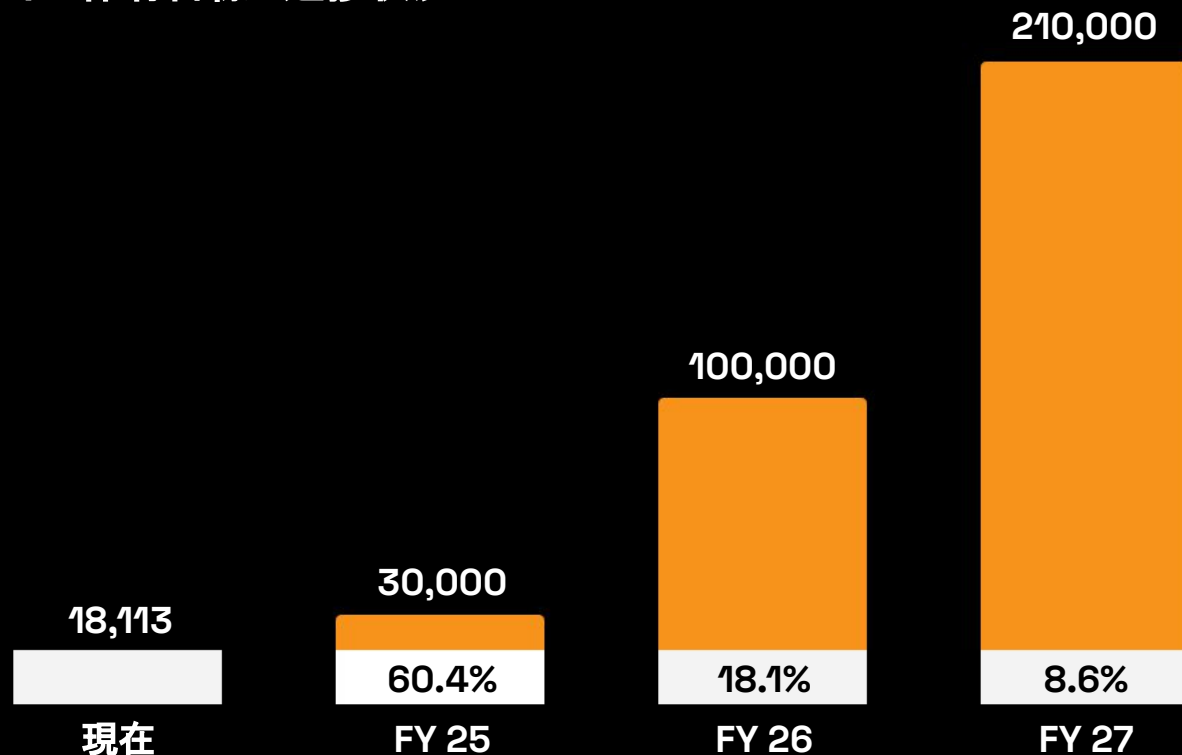
$$\begin{array}{ll} 1,762 & \text{BTC保有数量} \\ \times 468.1\% & \text{BTCイールド} \\ = 8,248 & \text{BTCゲイン} \end{array}$$

$$\begin{array}{ll} 8,248 & \text{BTCゲイン} \\ \times \text{¥17.80m} & \text{BTC価格} \\ = \text{¥146.9B} & \text{BTC円ゲイン} \end{array}$$



1%クラブに向けたマイルストーン

ビットコイン保有目標と進捗状況



注記: 2027年までに210,000 BTCという目標は、現在の計画、前提条件、市場環境に基づく将来予想であり、将来の業績を保証するものではありません。市場の変動、規制の変更、事業運営上の要因など、さまざまなリスクや不確実性により、実際の結果は大きく異なる可能性があります。目標の達成が保証されるものではありません。

当社株主基盤の拡大

株主数の推移 (千人)



上位株主

	Shares	(%)
1 National Financial Services LLC	84,405,418	12.02
2 CHARLES SCHWAB FBO CUSTOMER	61,196,660	8.71
3 Capital Group	44,773,651	6.38
4 MMXX Ventures Ltd	44,431,950	6.33
5 Interactive Brokers LLC	35,514,470	5.06
6 Evo Fund	28,246,350	4.02
7 Bank of New York Mellon Corp	18,372,460	2.62
8 Vanguard Group Inc	16,575,130	2.36
9 Gerovich Simon	15,555,500	2.22
10 Spencer David	15,000,000	2.14

出所: Bloomberg



注記: 当社の株主の中には、National Financial Services、Charles Schwab、Interactive Brokers などの海外証券会社が含まれており、当社の株主名簿上では複数の株主が単一名義にまとめられています。そのため、これらの数値は過小に算出されています

臨時株主総会における議決権行使につ
いての経営陣からの推奨

当社資本戦略の概要(定款変更)

ビットコイン取得を加速させるために発行可能株式総数を拡大

発行済株式数
(ストックオプション含む)

555ミリオン計画
(MSワラント)

追加発行余力
278百万株⇒1,391百万株

発行可能株式総数(総会承認後)

(普通株 + 優先株): 1,610百万株 ⇒ 2,723百万株

永久優先株: 調達が多様化

A種

277.5百万株

B種

277.5百万株

発行可能種類株式総数(総会承認後): A種 + B種 = 555 百万株

発行登録: 上限5,550億円(各2,775億円)

発行登録期間: 2年

決算概要



2025年第2四半期連結決算概要

(百万円)

	2024年4Q	2025年1Q	2025年2Q	増減率
売上高	812	877	1,239	41%
営業利益	534	593	816	38%
経常利益	6,305	(6,853)	17,418	-
当期純利益	6,706	(5,047)	11,106	-
総資産	30,325	55,023	238,214	333%
純資産	16,966	50,437	201,001	299%

セグメント別収益概要

当社は2025年度第2四半期において、売上高1,239百万円、営業利益817百万円を計上。主な増加要因はBTCインカム事業によるもので、このセグメントではプットオプションの売却によって売上高1,131百万円を計上。これにより、第4半期の770百万円から47%の増加となった

当社の損益予想にはビットコインの評価益は考慮せず。当社が見込む売上高4億円、営業利益25億円というガイダンスは、現金担保付きプットオプションのオプション収入および安定した事業収入などに基づいている

安定して営業キャッシュフローを生み出せるため、株式市場から調達した資金をビットコイン取得へ再投資することが可能。これにより、長期的な株あたりの純資産価値(NAV)の複利的な成長を目指す方針

(千円)

	2025年12月期第1四半期					2025年12月期第2四半期				
	ビットコイン インカム 事業	ビットコ イン・マガジ ン ジャパン	ホテル事業	全社及び その他	連結	ビットコイン インカム事業	ビットコ イン・マガジ ン ジャパン	ホテル事業	全社及び その他	連結
税引前当期純利益 / (損失)										
売上高	770,351	2,500	104,386		877,237	1,130,553	600	107,821		1,238,974
売上原価	-	9,885	15,166		25,051	-	13,282	15,139		28,421
売上総利益	770,351	(7,385)	89,220		852,186	1,130,553	(12,682)	92,682		1,210,553
販管費	4,513	26,725	45,294	182,878	259,410	4,500	42,222	59,407	287,337	393,466
営業利益 / (損失)	765,839	(34,110)	43,926	(182,878)	592,776	1,126,053	(54,904)	33,275	(287,337)	817,087
ビットコイン評価益 / (損)	(7,413,376)	-	-	-	(7,413,376)	17,449,269	-	-	-	17,449,269
その他営業外利益 / (損失)	-	-	24	(32,270)	(32,246)	-	-	(3,283)	(844,288)	(847,571)
経常利益 / (損失)	(6,647,538)	(34,110)	43,950	(215,148)	(6,852,846)	18,575,323	(54,904)	29,991	(1,131,625)	17,418,785
特別利益 / (損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
税引前当期純利益	(6,647,538)	(34,110)	43,950	(215,148)	(6,852,846)	18,575,323	(54,904)	29,991	(1,131,625)	17,418,785

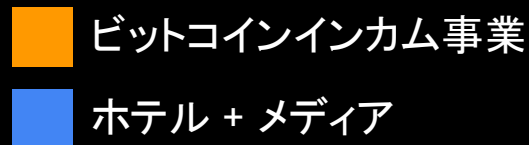
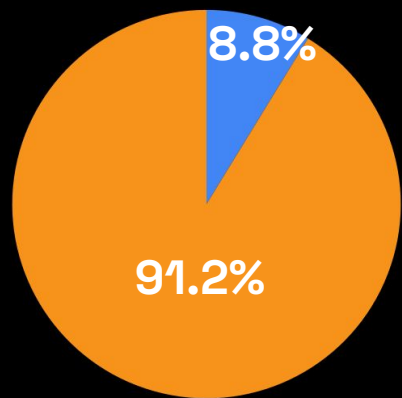
注：本資料は管理会計に基づき作成されたものです。



2025年第2四半期 売上高

2024年第4四半期にビットコインカム事業(プットオプションの売り戦略)を開始し、それ以降、同戦略は当社の主要な収益源となり、今後も利益成長の中核的な原動力であり続ける予定

Q2 25 売上高構成比



84.4
Q2 2024

82.2
Q3 2024

121.7
Q4 2024

104.4
Q1 2025

108.4
Q2 2025

677.9

770.3

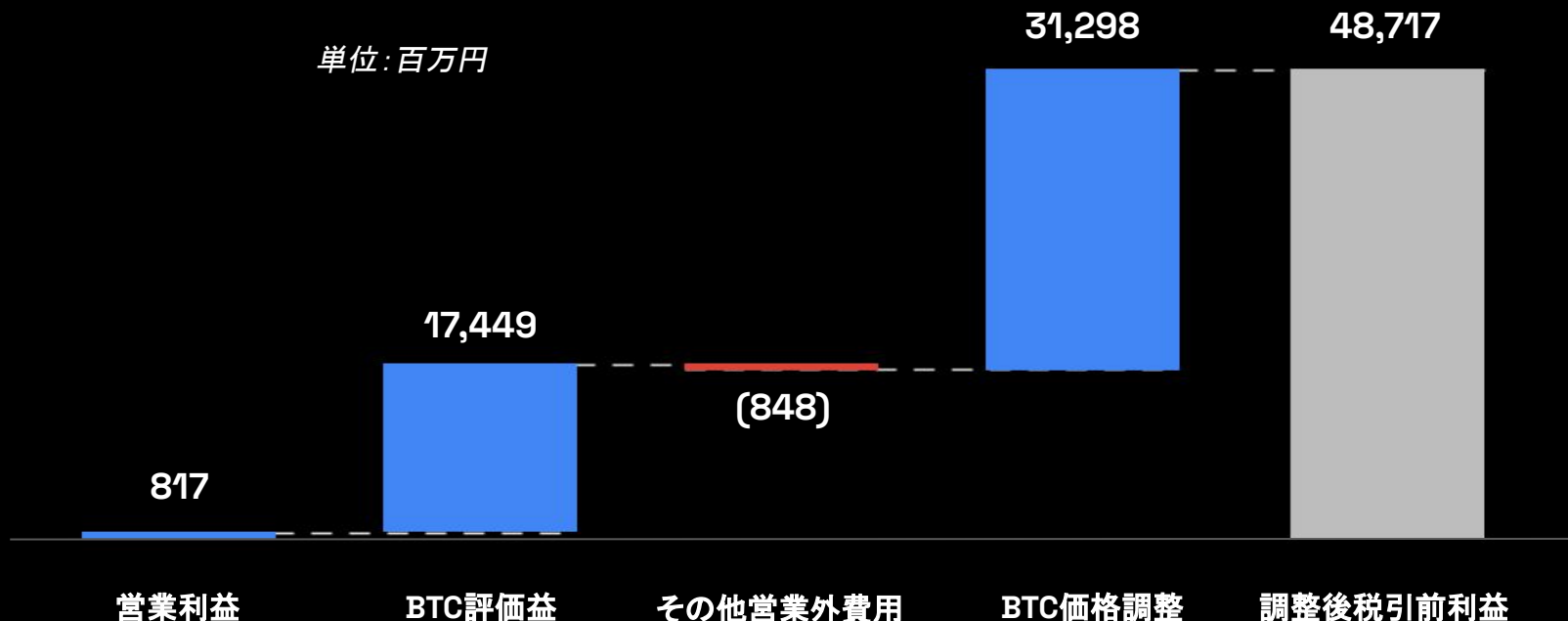
1,130.6

百万円



2025年第2四半期 調整後利益の内訳

単位: 百万円



注記: 312億98百万円の公正価値調整は、2025年第2四半期末以降におけるビットコインの時価上昇を反映したものであり、2025年8月12日時点の市場価格に基づいています。この調整額は第2四半期の公式な財務数値には含まれておりませんが、四半期終了後のビットコイン価格の上昇が純利益に与えるプラスの影響を示すものです。

ビットコイン含み損益

BTCの含み損益の推移(8月11日現在)





当社の使命：日本の債券資本市場を、ビットコイン蓄積の原動力へと変革する

巨人の肩の上に立つ

現代的なビットコイントレジャー戦略の手引きは、米ストラテジー社(旧マイクロストラテジー、NASDAQ: MSTR)によって構想され、開発され、そして現在もなお改良され続けています。同社は、メタプラネットが初めてビットコインを取得する何年も前から先駆的な取り組みを開始し、BTCイールド、mNAV、BTC \$インカムといったビットコイントレジャー運営を定義する上で不可欠な指標や分析フレームワークを確立するとともに、企業が資本市場とコミュニケーションを取る方法をも変革しました

また、同社が生み出したPerpetual Preferred Shares(永久優先株式)の新しい仕組みは、これまでの固定利回り市場でもビットコインを効率的に増やせることを証明しました。これにより、企業がビットコインを蓄積していくための世界的なお手本が示されたのです。こうした仕組みは国や地域を問わず使えるもので、アジアからアメリカまで、ビットコイントレジャー企業の共通言語となっています

このフレームワークの世界的普及を後押ししてくださっていることに感謝いたします。アジアを代表するビットコイントレジャー企業として、私たちはこの使命を皆様と共に推進し、太平洋の両岸で資本市場の変革を進められることを誇りに思います

METAPLANET PREFS

メタプラネットは、当社のビットコイントレジャリー運用を戦略的に拡張する取り組みとして、Metaplanet Prefs.（償還期限のない永久型の優先株式）のローンチを計画しています。日本の上場企業の中で最大のビットコイン保有量を誇る当社は、BTCを裏付けとした優先株の発行を通じ、日本の債券市場の変革をけん引し、その優位性をさらに高めていきます

当社は、国内の固定利回り債券の需要に機動的に応えるため、多様なデュレーション・クレジットリスクに対応したBTCを裏付けとした優先株式等を発行していく方針です。これは、日本の資本市場をより便利で高度な仕組みに発展させるという当社の使命の次の段階にあたります。そして、当社を、社会がビットコインを中心とした経済へ移行していく中で中心的役割を果たす企業として位置づけるものです



注記：当社は、優先株の検討を開始したばかりであり、当該優先株を実際に発行するためには、今後、投資家の皆様との意見交換に加え、証券取引所や財務当局、引受証券会社との対話を含めた多くの検討が必要となります。これらの検討の結果、当該優先株式の定款の内容を更に変更する可能性もあり、そもそも優先株式の発行に至らない可能性もあります

資本構造理論：優先株とは？

ハイブリッド：負債と資本の中間

優先株とは？

株式と債券の特徴を併せ持つハイブリッド証券。普通株よりも資産および利益に対して優先的な請求権を有する。格付け機関による格付けが付与されることもあるが、負債ではなく株式として分類される

主な特徴

- 優先配当
- 通常は議決権なし（あるいは制約される）
- 固定又は変動配当
- 解散時の残余財産分配に優先権
- 年限あり、なし両方存在

ハイブリッド位置付け

法的区分：固定的な支払い、信用格付、普通株に対する優先順位といった債券的特徴を有しながらも、株式として分類
ハイブリッド性：債券のようなキャッシュフロー予測可能性と、株式が持つ恒久的な資本構造および発行体による支払柔軟性を兼ね備える

資本構造

負債

固定満期・リファイナンスリスク・シニア（優先的）回収権

優先株

優先配当・残余財産優先順位・転換権有無
・議決権なし（制限）・中間的な存在

普通株

残余請求権・議決権・リターンが変動・希薄化リスク・無制限のアップサイド

優先株の形態

- 累積：未払い配当は累積
- 非累積：未払い配当は繰延されない
- 転換権：普通株への転換権
- 固定/変動配当：柔軟に設計
- 償還期限あり/なし：柔軟に設計

当社マネジメントからのメッセージ

メタプラネットは、**日本の上場企業の中で最大のビットコイン保有量を誇り**、この地位は国内で最も積極的な株式市場での資金調達戦略によって築き上げたものです。当社は、**ビットコインを裏付けとしたクレジット戦略、即ち優先株の活用**を通じて、バランスシートの強化を複利的に進め、既存の市場リーダーとしての立場をさらに確固たるものにし、この優位性を一層拡大していくことを目指します

資本市場のデジタル化は、その規模や影響において通信や商取引の変革に匹敵します。私たちは、この10兆ドルを超える大きな変革の波が、メタプラネットに日本の資本市場で主導的な地位を築くチャンスをもたらすと考えています。当社は、健全で強固なバランスシート、安定した信用力を武器に、高い利回りを求める市場に優れた金融商品を提供していきます

当社の優先株は、永久優先株式に特化した当社の戦略で、日本初のビットコインを裏付けとしたイールドカーブの構築を目指すものです（流動性が高く透明性のある価格、かつ希少性の高いデジタル資本であるビットコインを裏付けとする債券）

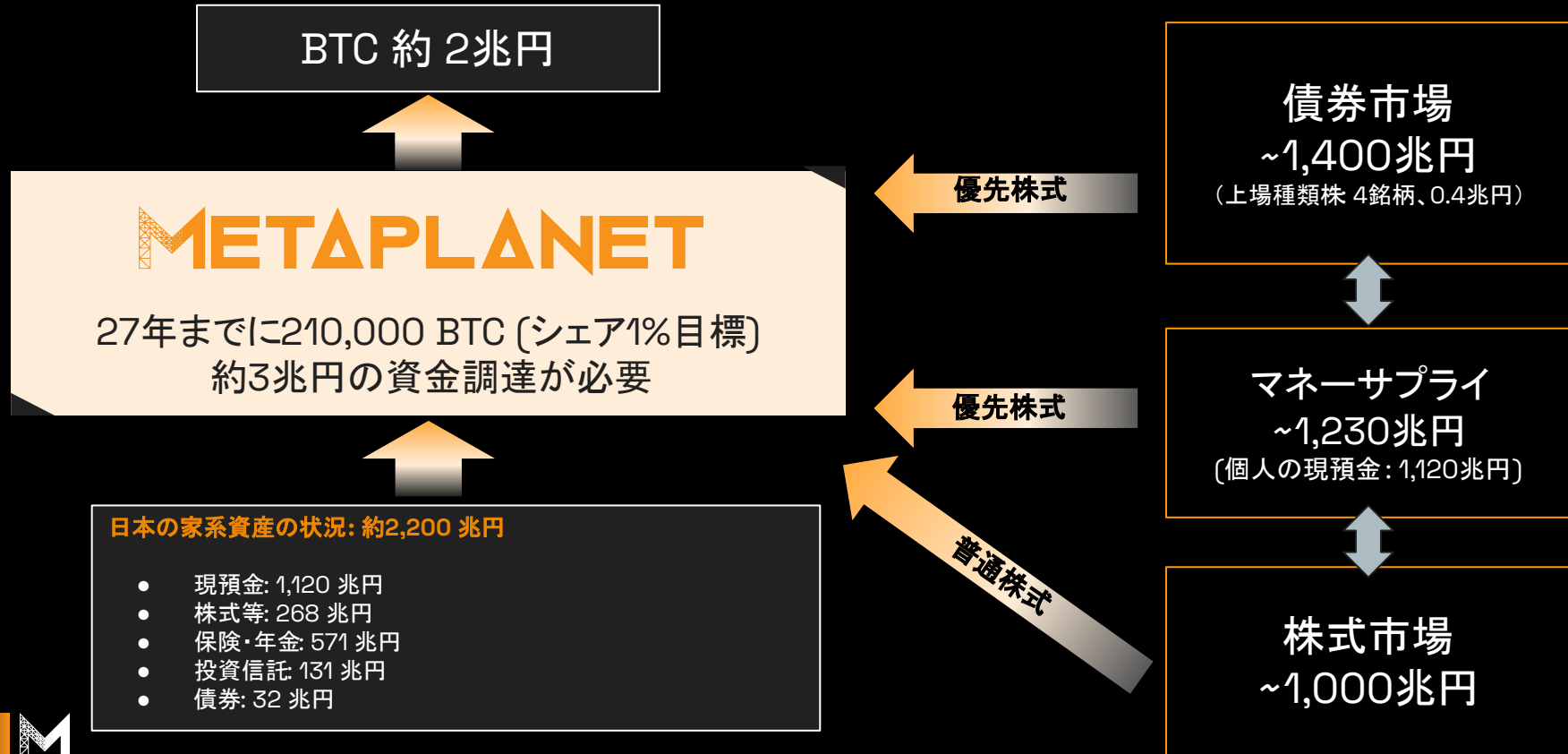
2024年5月13日付の当社「**ビットコイン・マニフェスト**」では、「戦略的通貨裁定、すなわち長期円建て負債によるビットコイン取得」という方針を示しましたMetaplanet Prefs. は、この長期通貨裁定を体現するものであり、利回りを求める債券投資家にとっての無期限TC/JPYスワップです

これらの仕組みは、優先株投資家に対して予測可能な円建て利回りを提供する一方で、普通株主にはビットコインの値上がり益と優先配当率との差分（デルタ）を享受させるよう設計されています。当社は、日本の債券市場を、メタプラネットのビットコイン蓄積を加速させる**“ケット燃料”**とすることを目指しています

当社のあらゆる行動は、日本におけるビットコインを裏付けとし優先株式に関する第一人者として揺るぎない地位を確立し、**2027年までに210,000 BTCを達成する**という目標に向けて進むことを目的としています



資本戦略: 日本の資本市場における当社の TAM



(出所)日本銀行および日本証券業協会の統計に基づき当社が作成。家計金融資産の数値は 2025年3月末時点、その他の数値はすべて 2025年6月末時点のもの

優先株 – クレジット戦略の基本方針

❑ 発行者としての目標

BTC を裏付けとする信用供給において日本の第一人者として、持続的なリーダーシップを確立し、国内におけるBTC を裏付けとしたイールドカーブ構築の先駆者となる

❑ BTCを裏付けとした成長エンジン

高配当と拡大する透明性の高いBTC純資産価値 (BTC NAV) で十分発行額をカバーできるMetaplanet Prefs. を展開する

❑ リスク管理方針

優先株式の発行残高をBTC NAVの25%以下に抑える保守的な資本方針を採用する

❑ 資本の好循環

調達資金はBTC購入およびビットコインインカム事業を通じて、普通株主に対するTC 円 ゲインおよびBTC 円 インカムを複利的に拡大させる

❑ 市場との調和

国内の旺盛な利回り需要に対応しつつ、普通株主への高いリターンを維持する構造- 優先株式の希薄化要因および上位シニア債務の影響最小限に抑制

❑ 業界をリードする分析力と透明性

ビットコインに特化した厳格な信用・リスク評価BTCリスク指標、BTCクレジット指標などを導入し、裏付資産の透明性を高め、投資適格レベルの信用力を維持。戦略の実施にあたっては、投資家が理解しやすい解説資料や分析ツールもあわせて提供



優先株を発行するメリット

資本調達の強化と多様化

- 優先株の発行による資金は原則全てビットコインの取得に充当

A種は希薄化なし / ビットコインの蓄積を極大化

- レバレッジが効くことでBTCイールドの極大化に貢献
- B種は転換権があるが、普通株対比の希薄化は抑制—BTCイールドの極大化に貢献

償還期限なし: リファイナンスリスクの極小化が可能

- 優先株は長期性資本として機能しつつ、BTCイールドの極大化に貢献

限定的な配当負担

- 優先株の発行総額をBTC NAVの25%を上限とすることで配当負担額をコントロール
- 当社の収益構造と資本調達力に鑑みると、配当負担額は限定的

優先株保有株主にとってのメリット

価格変動リスクの抑制 & 安定配当

- ❑ BTCや普通株対比、価格変動リスクを抑制しつつ安定配当を享受可能
- ❑ B種については、キャピタル・ゲインを通じてビットコインのアップサイドを享受可能

徹底したリスク管理と信用リスクの抑制

- ❑ 優先株の発行上限はBTCNAVの25%に制限。BTC急落時も裏付資産でカバー可能
- ❑ 平時は普通株による増資とBTC取得が進むことで、資本基盤が強化され信用力も向上

十分な配当余力

- ❑ BTCNAVの25%に制限することで、配当負担額をコントロール。当社の収益構造と資本調達力に鑑みると十分な配当余力あり

貯蓄から投資への橋渡し

- ❑ 国内で流動性と高利回りの両方を兼ね備えた商品はほとんど存在しない。BTC裏付けの優先株がそのギャップを埋めることが期待される

A種・B種の主な特徴

A種: 安定配当重視

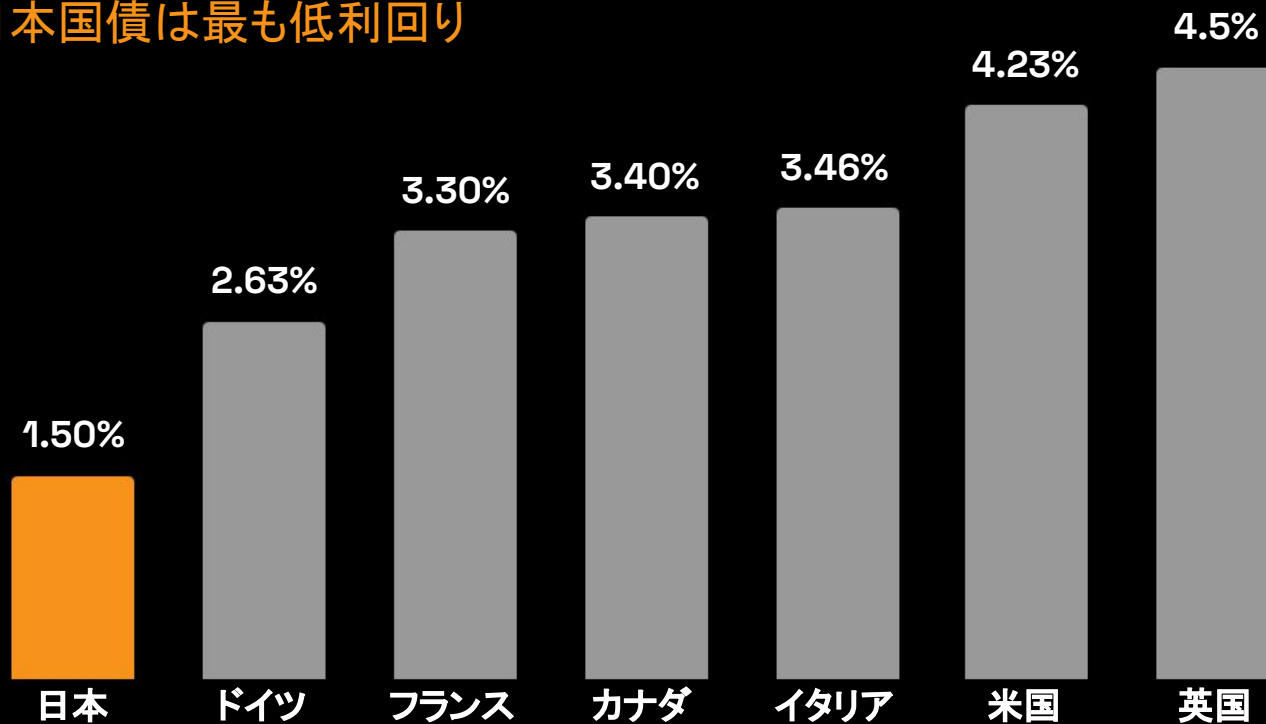
- 固定配当
- B種に優先
- 高BTCレーティング
- 転換権なし

B種: 配当 + キャピタル・ゲイン

- 固定配当
- 配当順位はA種に劣後
- 株価上昇時にはキャピタル・ゲインを享受

G7 各国の10年国債利回り一覧

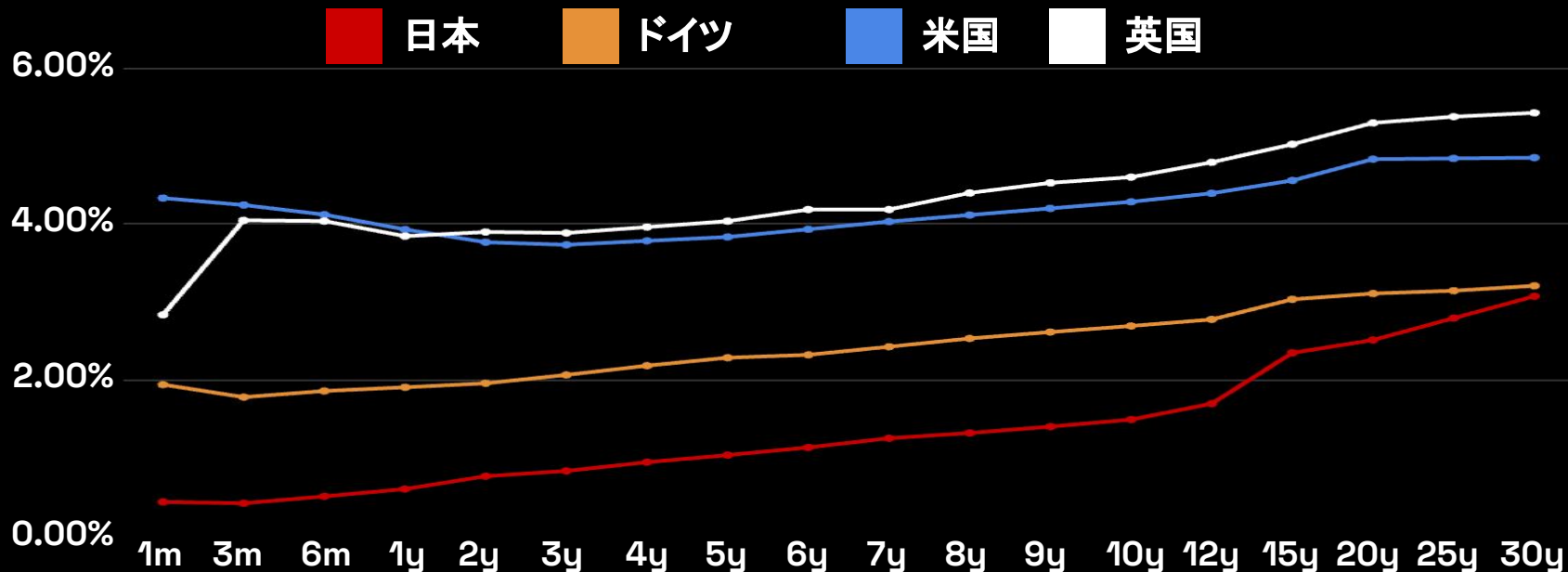
日本国債は最も低利回り



出所: Bloomberg(2025年8月8日現在)

なぜ優先株？ / なぜ日本の資本市場？

世界的にみて魅力的な債券市場；
未開拓, 配当に対する強い需要, 巨大な潜在市場



出所: Bloomberg(2025年8月8日時点)

短期ゾーンの金利差：新たな金融商品開発の余地

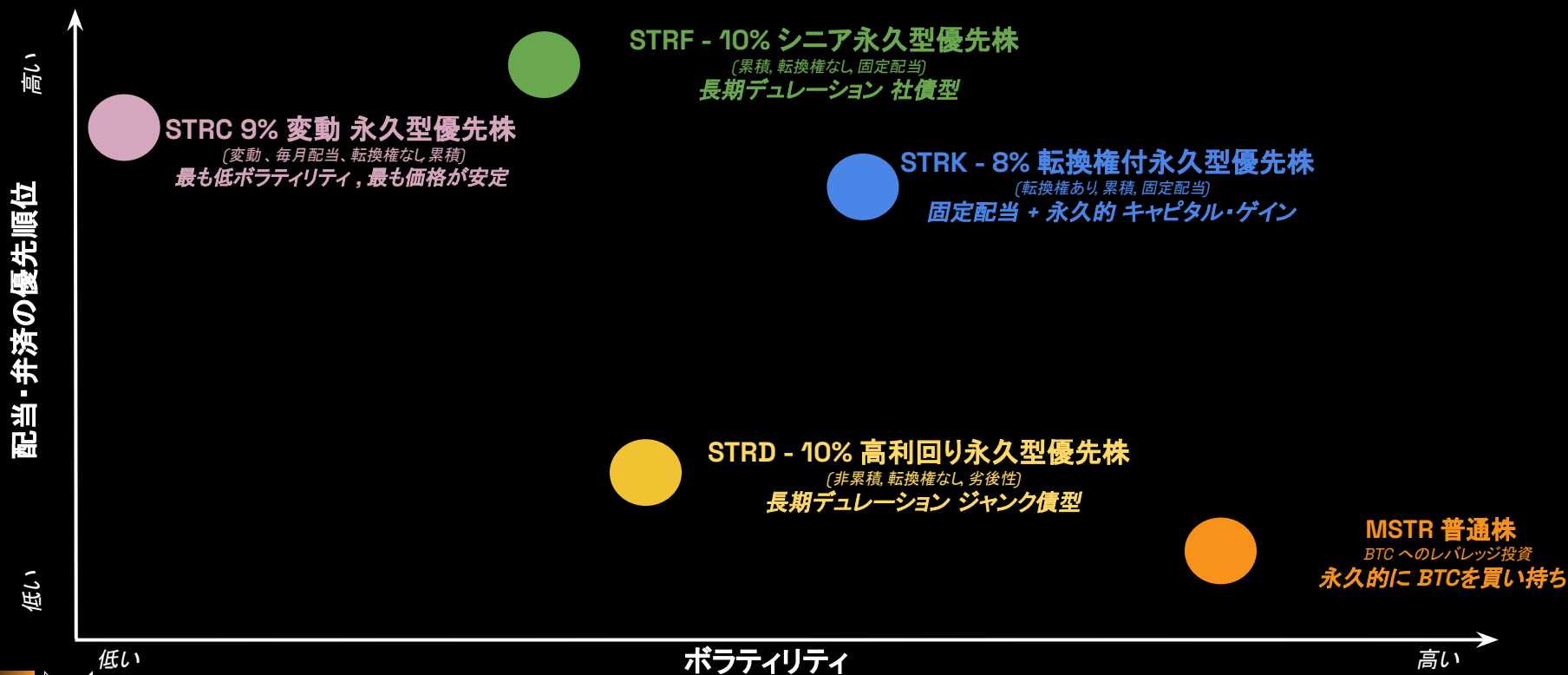
日米金利差 (1M-30Y)

日米国債の年限ごとの利回り格差

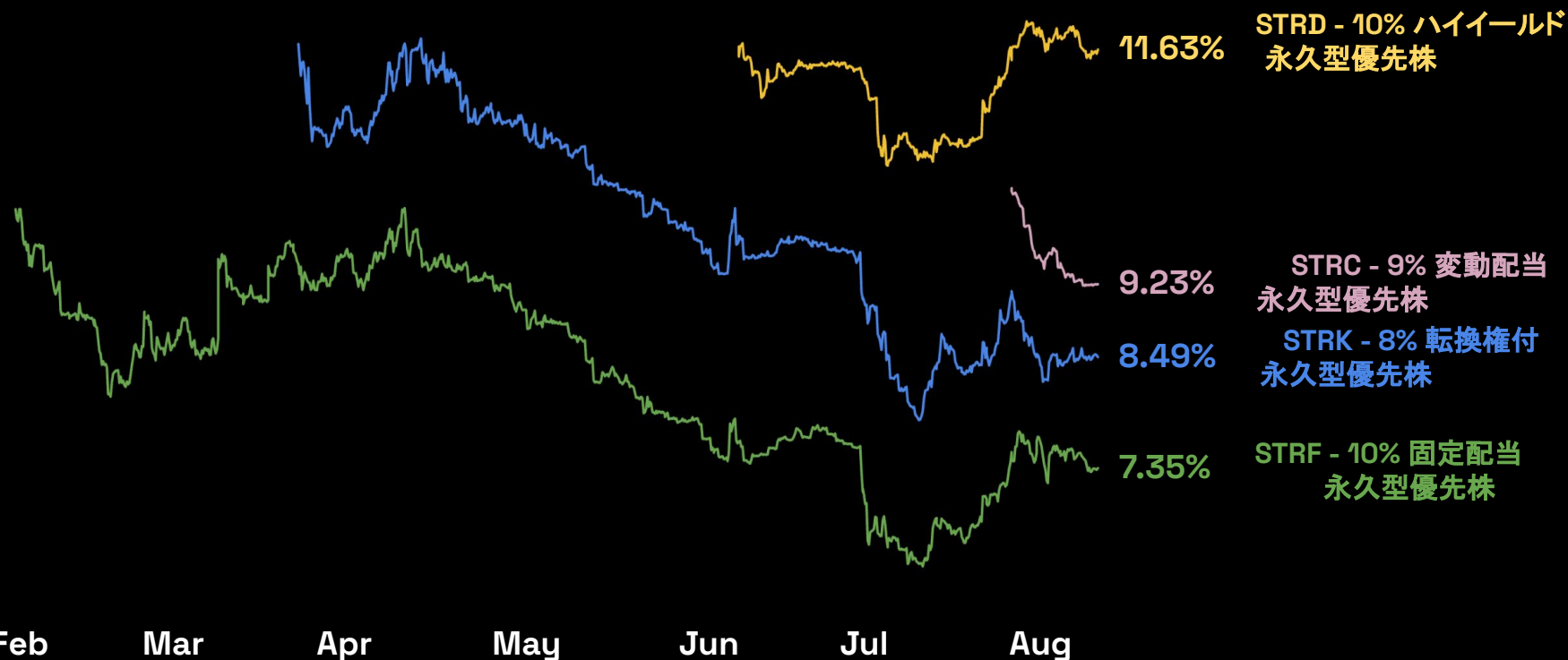


出所: Bloomberg(2025年8月8日時点)

ケーススタディ: ストラテジー社 (MSTR) 資本構造



ケーススタディ: ストラテジー社の優先株式配当利回り



Feb

Mar

Apr

May

Jun

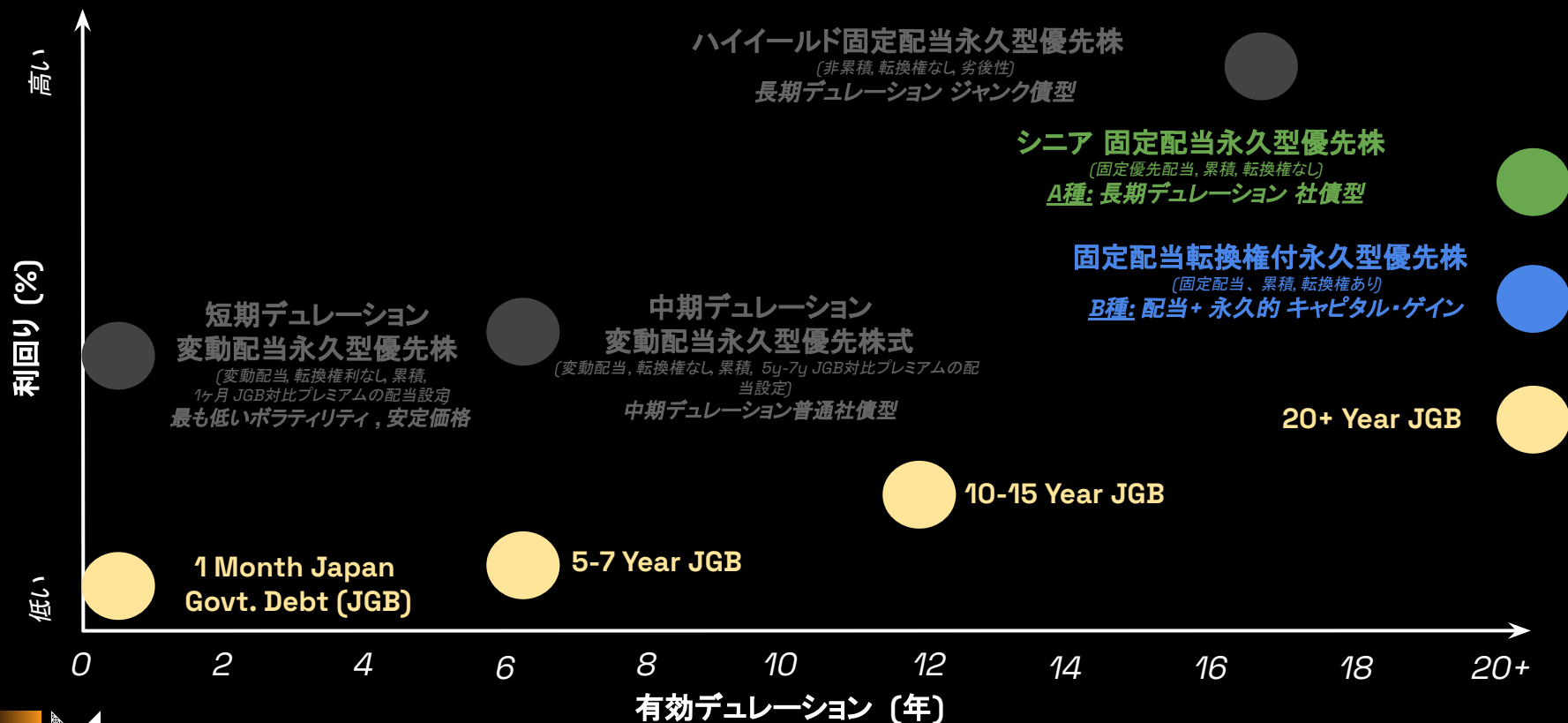
Jul

Aug



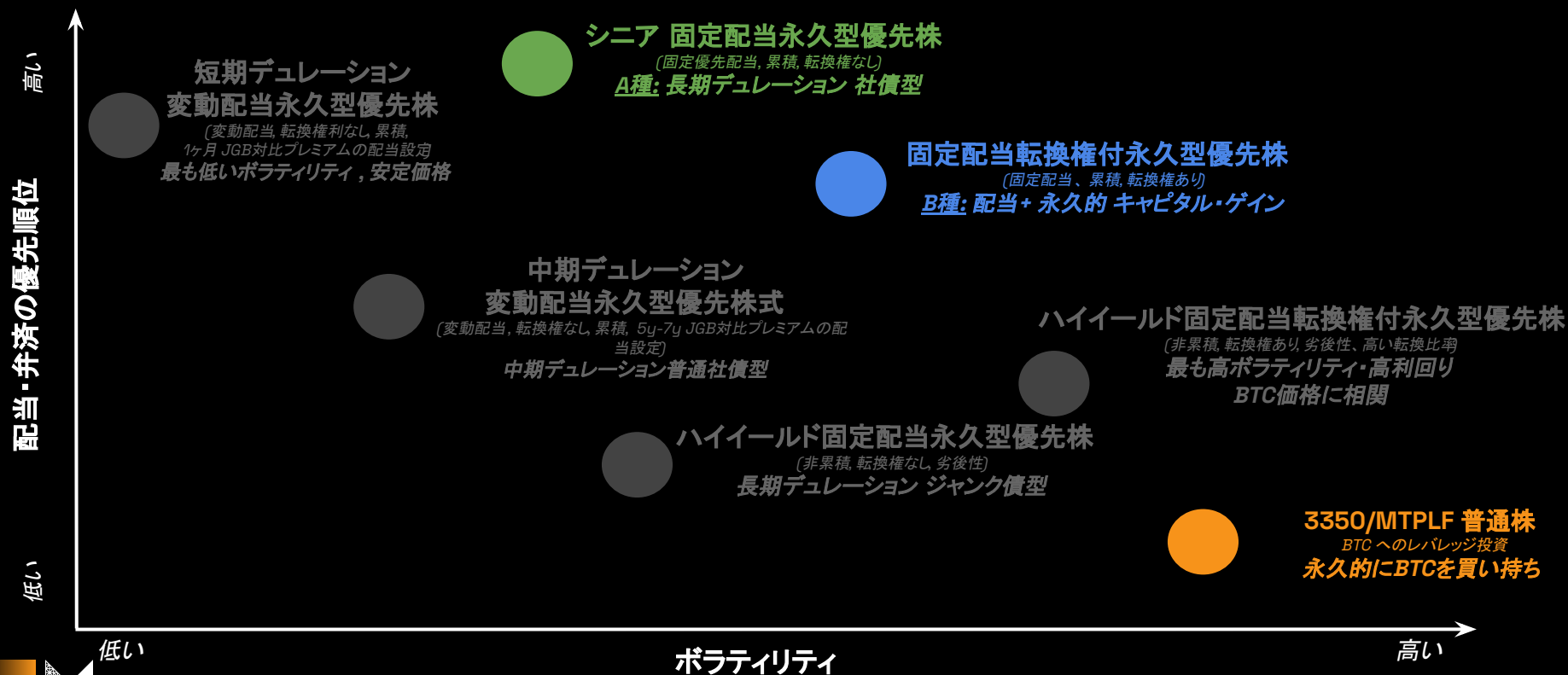
出所: Bloomberg (2025年8月8日時点)

本邦市場のBTC裏付イーロドカーブの構築に向けて



(注記) 現在発行され取引可能な有価証券は、東証上場の普通株式(証券コード: 3350)のみです。A種およびB種株式については、発行登録書を提出済みですが、いまだ発行されておらず、株主の承認が必要です。その他に記載されているすべての証券は、あくまで概念段階のものであり、登録、承認、募集、上場のいずれも行われておらず、将来も実現しない可能性があります。シニオリティ(弁済順位)およびボラティリティの位置付けは仮定に基づくものであり、拘束力はなく、当社経営陣の内部推計にすぎません。本書は投資助言や、いかなる有価証券の売買の申込みまたは勧誘を構成するものではありません。

本邦市場のBTC裏付イールドカーブの構築に向けて



(注記) 現在発行され取引可能な有価証券は、東証上場の普通株式(証券コード: 3350)のみです。A種およびB種株式については、発行登録書を提出済みですが、いまだ発行されておらず、株主の承認が必要です。その他に記載されているすべての証券は、あくまで概念段階のものであり、登録、承認、募集、上場のいずれも行われておらず、将来も実現しない可能性があります。シニオリティ(弁済順位)およびボラティリティの位置付けは仮定に基づくものであり、拘束力はなく、当社経営陣の内部推計にすぎません。本書は投資助言や、いかなる有価証券の売買の申込みまたは勧誘を構成するものではありません。

変動配当(安定価格)と固定配当の比較

開かれた資本市場 (流動性)

変動配当
永久型優先株
安定価格, 配当が変動

永久型優先株でありながら、配当金額を短期～中期の金利動向に応じて柔軟に変動させることで価格の安定を図り、投資家に短期～中期デュレーションの特性を提供

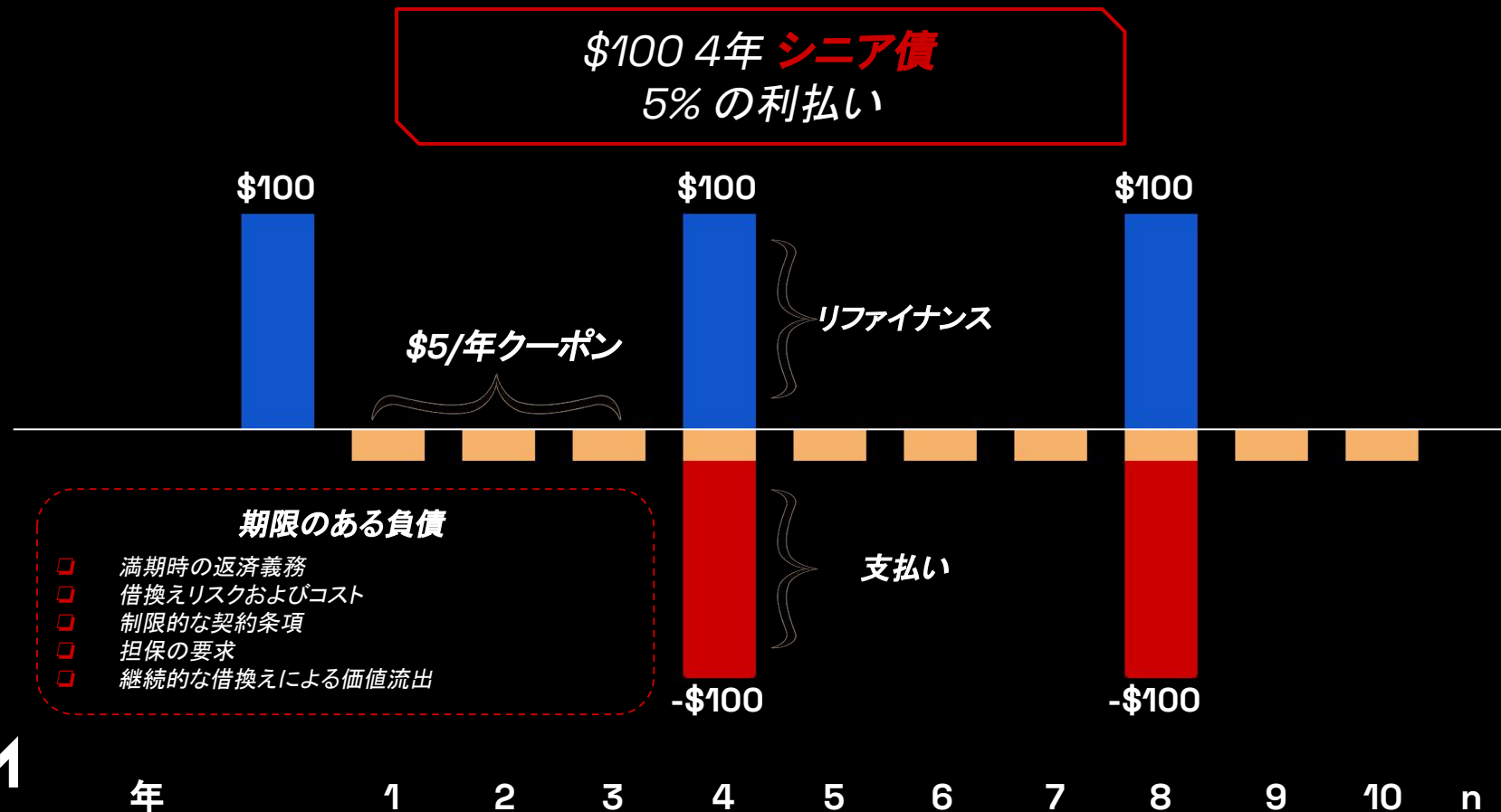
安定価格

固定配当
永久型優先株
価格変動, 固定配当

永久型優先株として、配当金額を固定することで予測可能な収益を確保し、投資家に長期デュレーションの特性を提供。一方、金利変動の影響を受けやすく、価格変動は相対的に大きくなる

固定配当

なぜ優先株?: リファイナンスリスクの極小化



なぜ優先株?:リファイナンスリスクの極小化

\$100 永久型優先株
固定 \$5 年間配当

永久資本. 永久的なレバレッジ効果

- ❑ 償還なし
- ❑ リファイナンスなし
- ❑ 特殊な担保やコベナントなし
- ❑ 上場の可能性
- ❑ 追加発行による継続的な資金調達が可能柔軟性

\$5:永久に固定配当

\$100

年

1

2

3

4

5

6

7

8

9

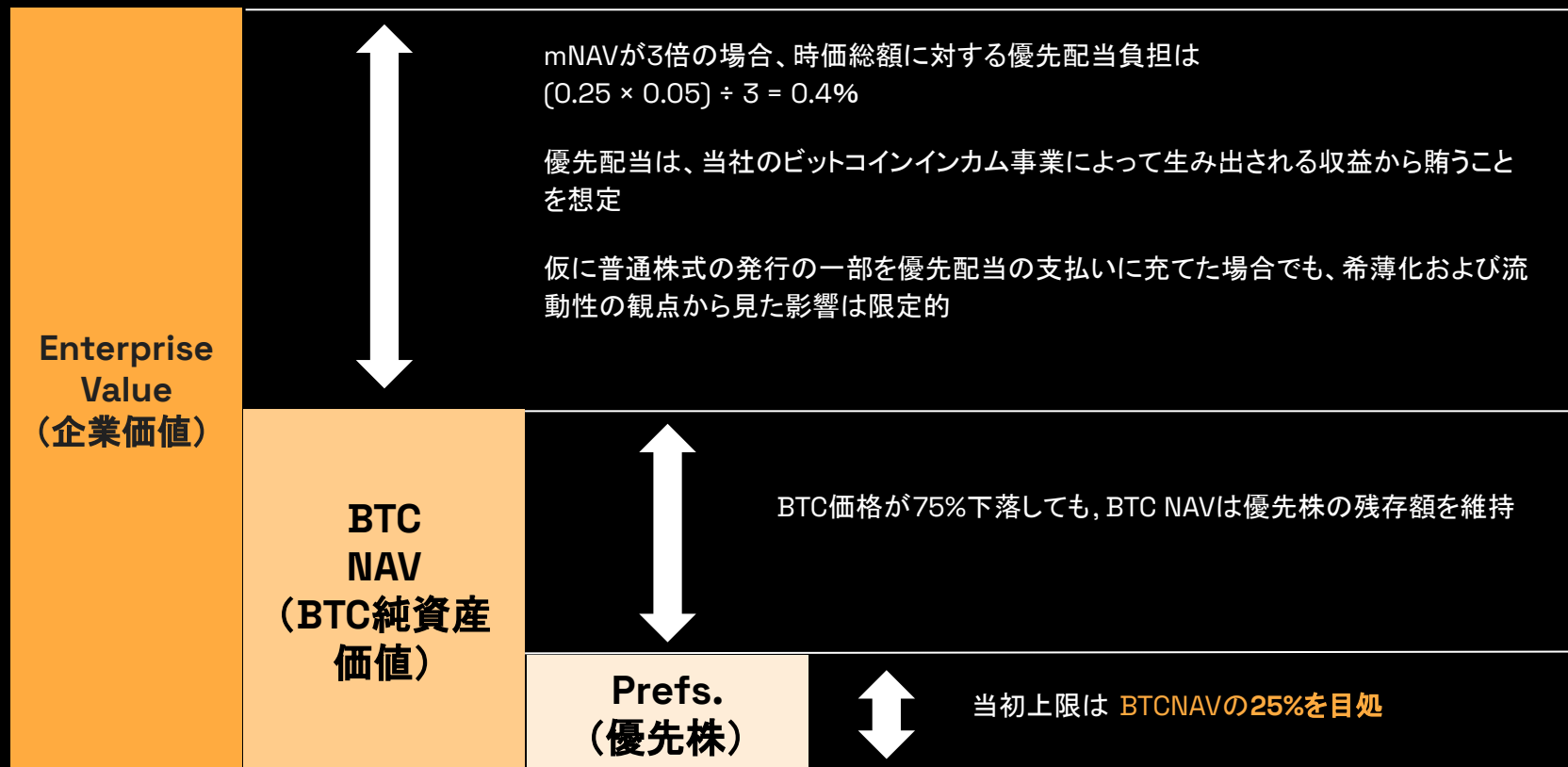
10

n+

注記: 優先株式の上場には、証券取引所との事前相談を経たうえで所定の上場審査が必要であり、優先株式の上場が承認されない可能性があります



ダウンサイドシナリオ時の対応: BTC NAV > 優先株

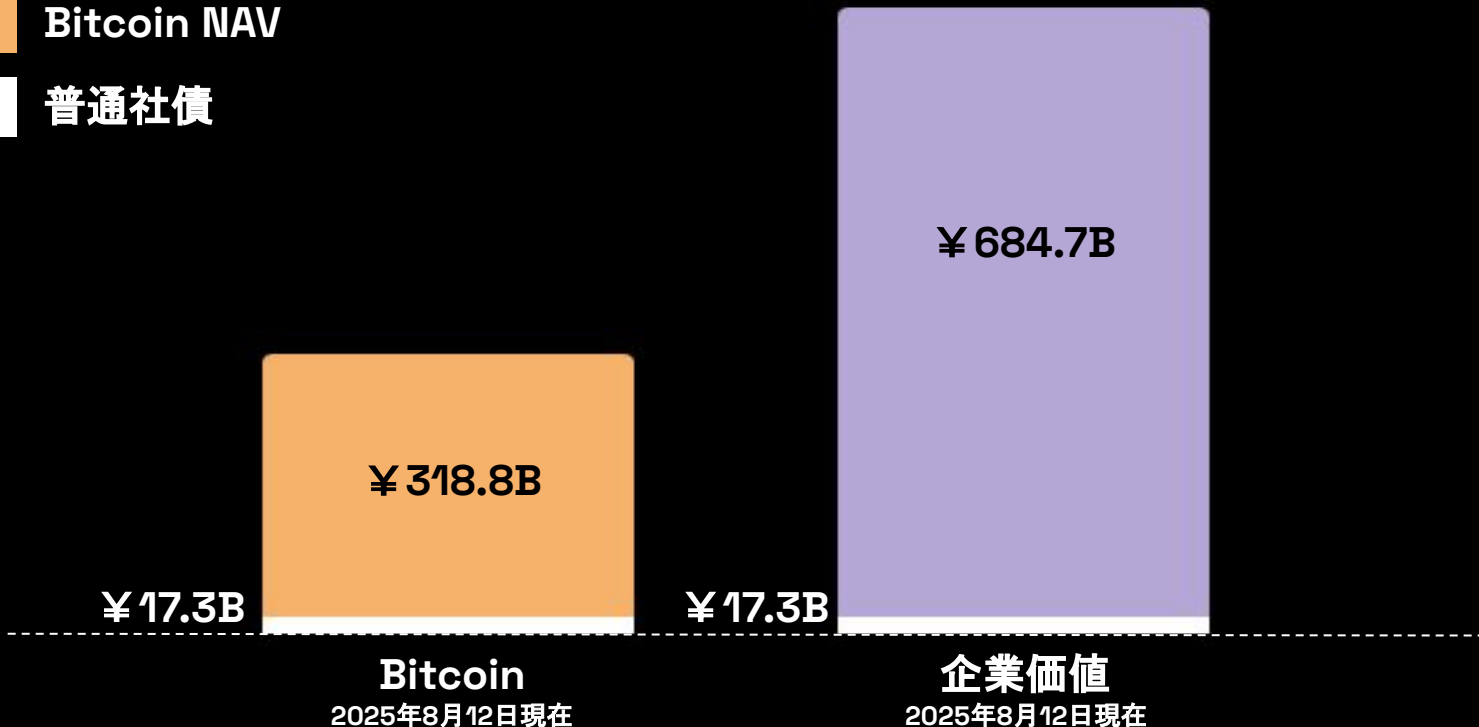


当社の資本構造

■ 資本

■ Bitcoin NAV

■ 普通社債



PREFS 感応度分析

mNAVに左右されずにBTCイールドを創出

BTC 財務フレームワーク

BTC 主要経営指標 (KPIs)

- ❑ BTC イールド は完全希薄化後発行済株式数 1株当たりBTCの増加率
- ❑ BTC ゲイン は株式の希薄化を伴わずに増加した BTC数量
- ❑ BTC \$ (又は円) ゲインは 株式の希薄化を伴わずに増加した BTC数量をドル (又は円) 換算したもの

BTC バリュエーション

- ❑ BTC \$ (又は円) インカムは、BTC \$ (又は円) ゲインの価値変動から配当や利払いコストを差し引いたもの
- ❑ BTC \$ (又は円) バリューは、BTC \$ (又は円) ゲインおよび BTC \$ (又は円) インカムの累積した \$ (又は円) ベースの価値
- ❑ BTC \$ (又は円) エクイティは、BTC NAVからBTC \$ (又は円) バリューを差し引いたもの
- ❑ BTCTルクは、BTC投下資本に対して創出された BTC \$ (又は円) バリューの比率
- ❑ BTCマルチプルは、発行された BTC \$ (又は円) エクイティに対する BTC NAVの比率です



注記: 次ページ以降に掲載する感応度分析のシミュレーションは、例示のみを目的としており、米ドル建てで実施しています。当社の主要 KPIについては、日本語での開示において今後も円建てでの表示を継続します。

財務運営・リスク管理評価のための BTC指標

BTC 予測

- ❑ BTC ARR(年率成長率) は、想定されるBTCの年率成長率
- ❑ BTC価格とは、任意の時点におけるBTCの市場価格

BTCトレジャリー

- ❑ BTCプレミアム:BTC NAVに対する時価総額に内在するプレミアム
- ❑ BTC投下資本:BTCへの投資を目的として調達された資本
- ❑ BTCスプレッド:BTC投下資本のうち、BTCゲインとして得られる割合(%)
- ❑ BTC NAV:企業の財務に保有されているBTCの\$(又は円)建て時価総額
- ❑ mNAV:企業価値(Enterprise Value)をBTC NAVで割った値

BTC財務運営の基盤

以下4つの指標は、当社のビットコイン分析の基盤を構成。当社の BTC保有量 (BTC NAV)、投下資本 (BTC投下資本)、株主のエクスポージャー (BPS)、時価評価額 (BTC価格)

BTC NAV

≈ 総資産

Market value of BTC in corporate treasury

$\text{BTC保有量} \times \text{BTC時価}$

BTC投下資本

≈ 投下資本

BTC購入のために投入した総資本

$\text{BTC取得のために調達した総資本調達額}$

BTC Per Share (BPS)

≈ 1株当たり簿価 (BTC建)

1株当たりのBTC保有数量

$\frac{\text{BTC保有量}}{\text{想定される希薄化後発行済株式数}}$

BTC価格

BTCの時価 (ドル建)

BTCの時価

BTC パフォーマンス指標 (KPI)

これらの指標は、「当社は1株あたりのビットコイン保有量を増やす形でBTCを取得できているか？」という問いに答えるものです。**BTCスプレッド**は、その取得効率を示します。

BTCイールド

≈ 1株当たり簿価の成長率 (BTC建)

1株当たりBTCの成長率 (%)

1株当たりBTCの成長率

BTCゲイン

≈ BTC取得に伴う収益 (BTC建)

希薄化せずに増加されたBTC数量

期初 BTC保有量 × BTCイールド

例: 1,762 BTC × 459% BTCイールド = 8,091 BTC ゲイン

BTC \$ゲイン

≈ BTC取得に伴う収益 (ドル建)

BTCゲインをドル建てで評価したもの

BTCゲイン × BTC時価 (ドル建)

例 8,091 BTC ゲイン × \$119k = \$962.8百万 BTC \$ゲイン

BTCスプレッド

≈ 効率性指標

投下資本に対するBTC \$ゲインの割合

BTC \$ゲイン ÷ BTC投下資本 (%)

例
\$80百万 BTC \$ゲイン ÷ \$100百万 BTC投下資本 = 80% BTCスプレッド

BTC評価フレームワーク: BTC \$ インカム

BTC \$ インカムを計算

調達コストを控除した収益

#1: 該当ファイナンスにおける BTC取得量を特定

ファイナンスごとに BTC取得量を特定 (MSワラントの行使, 優先株, など)

#2: 評価損益を計算

その期間における当該ビットコインの評価損益を計算

#3: ファイナンスコストを控除

特定のファイナンスに関連するコスト(配当、利息)を差し引く

#4: 効率性倍率を適用

純益の場合: $\times$ BTCスプレッド | 純損の場合: $\times$ 100%

BTC \$ インカム

$\approx$ 投資に対する収益

特定の資金調達で取得したBTCに係る評価益または評価損の米ドル価格から、関連コストを差し引き、その結果に効率性倍率を乗じる

$[\text{特定ファイナンスによるBTCの損益} - \text{調達コスト}] \times \text{効率性倍率 (BTCスプレッド)}$

BTC評価フレームワーク: 収益および価値の指標

BTC \$ ゲイン

≈ BTC取得に伴う収益 (ドル建)

BTCゲインをドル建てで表記

BTCゲイン × BTC時価(ドル建)

BTC \$ インカム

≈ 投資に対する収益

資金調達によって取得した BTCの評価益または評価損の米ドル価額から配当または利息コストを差し引き、その結果が純益の場合はBTCスプレッドを乗じ、純損の場合は 100%を乗じたもの

(特定ファイナンスによる BTC損益 - 調達コスト) × 倍率

適用倍率: 純益の場合BTCスプレッド, 純損の場合100%

BTC \$ バリュー

≈ 価値の蓄積

トレジャリー企業全体を通しての価値の蓄積

BTC \$ゲイン + BTC \$インカム

BTC \$ エクイティ

≈ 増資により希薄化した分

トレジャリー事業全体を通して価値を蓄積した以外のBTC価値

BTC NAV - BTC \$バリュー

残存価値: BTC純資産価値(BTC NAV)から、創出された累積価値を差し引いたもの
従来の金融・会計における「株主持分(エクイティ)」を意味するものではありません

BTC ARR30%, \$100M 優先株発行, 5%固定配当, 10年デューレーション: \$1,379百万 BTC NAV
\$100百万 BTC \$ゲイン + \$1,229百万 BTC \$インカム = \$1,329百万 BTC \$バリュー
\$1,379百万 BTC NAV - \$1,329百万 BTC \$バリュー = \$50百万 BTC \$エクイティ (優先配当分)

効率性、倍率の評価手法

BTCトルク

≈ 投下資本収益率 (ROIC)

投下したドルに対してどれだけBTC \$バリューをあげたか

$$\text{BTC \$バリュー} \div \text{BTC投下資本}$$

BTC マルチプル

≈ 株式倍率 (資産/株式比率)

資本構成の内訳: 総BTC量と希薄化を伴う株式基盤との比率

$$\text{BTC NAV} \div \text{BTC \$エクイティ}$$

資金調達効率性と資本構造の最適化を測定

mNAV

≈ 時価純資産倍率

企業価値が純資産の何倍か

$$\text{企業価値 (EV)} \div \text{BTC NAV}$$

効率性 vs レバレッジ

BTCトルク は収益性を測定 (ROICのような指標)。 **BTCマルチプル** はレバレッジ効率を測定 (資産/株式比率のようは指標)。この2つを組み合わせることで、ビットコイントレジャリー戦略がどれだけ価値を創造し、資本構造を最適化できているかを示すことが可能

BTC \$ インカムの感応度分析

永久型優先株の優位性

BTC購入のために永久型優先株を発行することで、mNAVの水準に関係なく、BTCイールド、BTC \$ インカム、BTCトルクを生み出すことが可能。

これは、mNAVが拡大すれば増加し、縮小すれば減少する普通株による価値積み上げとは異なる仕組み

この仕組みにより、普通株の発行以外にも資金調達手段を多様化でき、mNAVに依存しない資本アクセスによってmNAVを下支えし、さらに従来型の負債調達に伴うリファイナンスリスクを伴わない効果的なレバレッジを導入することが可能

まさに、当社が掲げる資本市場を通じてBTCを最大限積み上げる当社の基本戦略に合致する調達手法

普通株式

(百万ドル)

BTC ARR	mNAV 1x	mNAV 2x	mNAV 3x	mNAV 4x	mNAV 5x	mNAV 6x
0%	\$0	\$0	\$0	\$0	\$0	\$0
10%	\$0	\$80	\$106	\$120	\$127	\$133
20%	\$0	\$260	\$346	\$389	\$415	\$433
30%	\$0	\$639	\$852	\$959	\$1,023	\$1,065
40%	\$0	\$1,396	\$1,862	\$2,094	\$2,234	\$2,327
50%	\$0	\$2,833	\$3,778	\$4,250	\$4,533	\$4,722

転換権なし、5%配当、永久型優先株

BTC ARR	mNAV 1x	mNAV 2x	mNAV 3x	mNAV 4x	mNAV 5x	mNAV 6x
0%	-\$50	-\$50	-\$50	-\$50	-\$50	-\$50
10%	\$109	\$109	\$109	\$109	\$109	\$109
20%	\$469	\$469	\$469	\$469	\$469	\$469
30%	\$1,229	\$1,229	\$1,229	\$1,229	\$1,229	\$1,229
40%	\$2,743	\$2,743	\$2,743	\$2,743	\$2,743	\$2,743
50%	\$5,617	\$5,617	\$5,617	\$5,617	\$5,617	\$5,617

BTCトルク感応度分析

永久型優先株の優位性

BTC購入のために永久型優先株を発行することで、mNAVの水準に関係なく、BTCイーールド、BTC\$インカム、BTCトルクを生み出すことが可能。

これは、mNAVが拡大すれば増加し、縮小すれば減少する普通株による価値積み上げとは異なる仕組み

この仕組みにより、普通株の発行以外にも資金調達手段を多様化でき、mNAVに依存しない資本アクセスによってmNAVを下支えし、さらに従来型の負債調達に伴うリファイナンスリスクを伴わない効果的なレバレッジを導入することが可能

まさに、当社が掲げる資本市場を通じてBTCを最大限積み上げる当社の基本戦略に合致する調達手法

普通株

BTC ARR	mNAV 1x	mNAV 2x	mNAV 3x	mNAV 4x	mNAV 5x	mNAV 6x
0%	0.0x	0.5x	0.7x	0.8x	0.8x	0.8x
10%	0.0x	1.3x	1.7x	1.9x	2.1x	2.2x
20%	0.0x	3.1x	4.1x	4.6x	5.0x	5.2x
30%	0.0x	6.9x	9.2x	10.3x	11.0x	11.5x
40%	0.0x	14.5x	19.3x	21.7x	23.1x	24.1x
50%	0.0x	28.8x	38.4x	43.2x	46.1x	48.1x

転換権なし、5%配当、永久型優先株

BTC ARR	mNAV 1x	mNAV 2x	mNAV 3x	mNAV 4x	mNAV 5x	mNAV 6x
0%	0.5x	0.5x	0.5x	0.5x	0.5x	0.5x
10%	2.1x	2.1x	2.1x	2.1x	2.1x	2.1x
20%	5.7x	5.7x	5.7x	5.7x	5.7x	5.7x
30%	13.3x	13.3x	13.3x	13.3x	13.3x	13.3x
40%	28.4x	28.4x	28.4x	28.4x	28.4x	28.4x
50%	57.2x	57.2x	57.2x	57.2x	57.2x	57.2x

投資指標

初期投入額及び資本

- ❑ \$100百万 BTC投下資本
- ❑ 1.0x mNAV
- ❑ \$0百万 BTC \$ ゲイン
- ❑ \$100百万 BTC \$ エクイティ

主要な指標結果

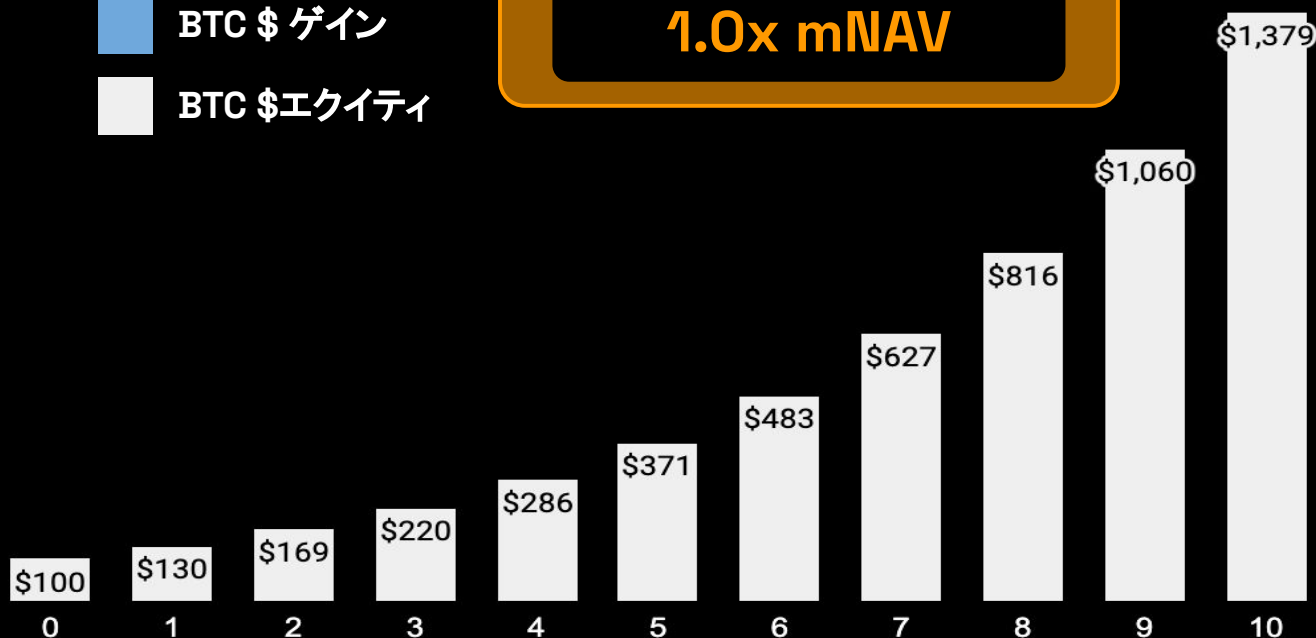
- ❑ \$1,379百万 BTC NAV
- ❑ \$0百万 BTC \$ インカム
- ❑ \$1,37百万 BTC \$ エクイティ
- ❑ 1.0x BTCマルチプル
- ❑ 0.0x BTCトルク

30% BTC ARR,
10y デュレーション

BTCトルク 0.0X: \$100百万の普通株発行の場合



1.0x mNAV



投資指標

初期投入額及び資本

- ❑ \$100百万 BTC投下資本
- ❑ 1.5x mNAV
- ❑ \$33百万 BTC \$ゲイン
- ❑ \$67百万 BTC \$エクイティ

主要な指標結果

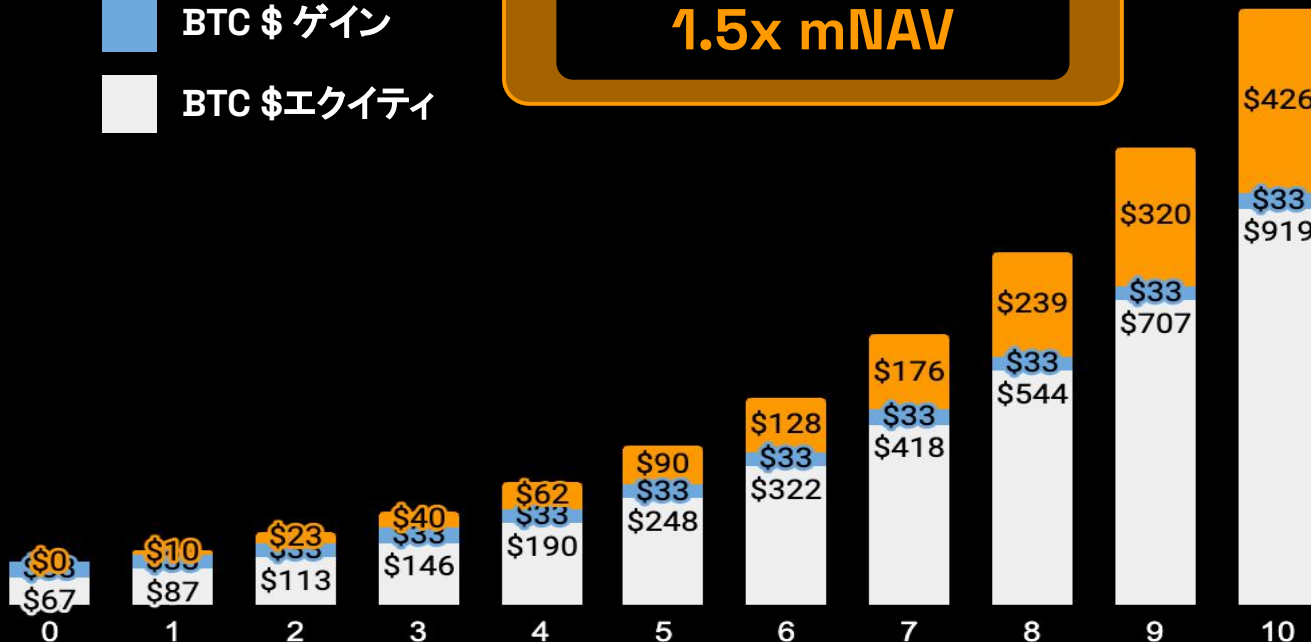
- ❑ \$1,379百万 BTC NAV
- ❑ \$426百万 BTC \$インカム
- ❑ \$919百万 BTC \$エクイティ
- ❑ 1.5x BTCマルチプル
- ❑ 4.6x BTCトルク

30% BTC ARR,
10y デュレーション

BTCトルク 4.6X: \$100百万の普通株発行の場合



1.5x mNAV



投資指標

初期投入額及び資本

- ❑ \$100百万BTC投下資本
- ❑ 2.0x mNAV
- ❑ \$50百万BTC \$ゲイン
- ❑ \$50百万BTC \$エクイティ

主要な指標結果

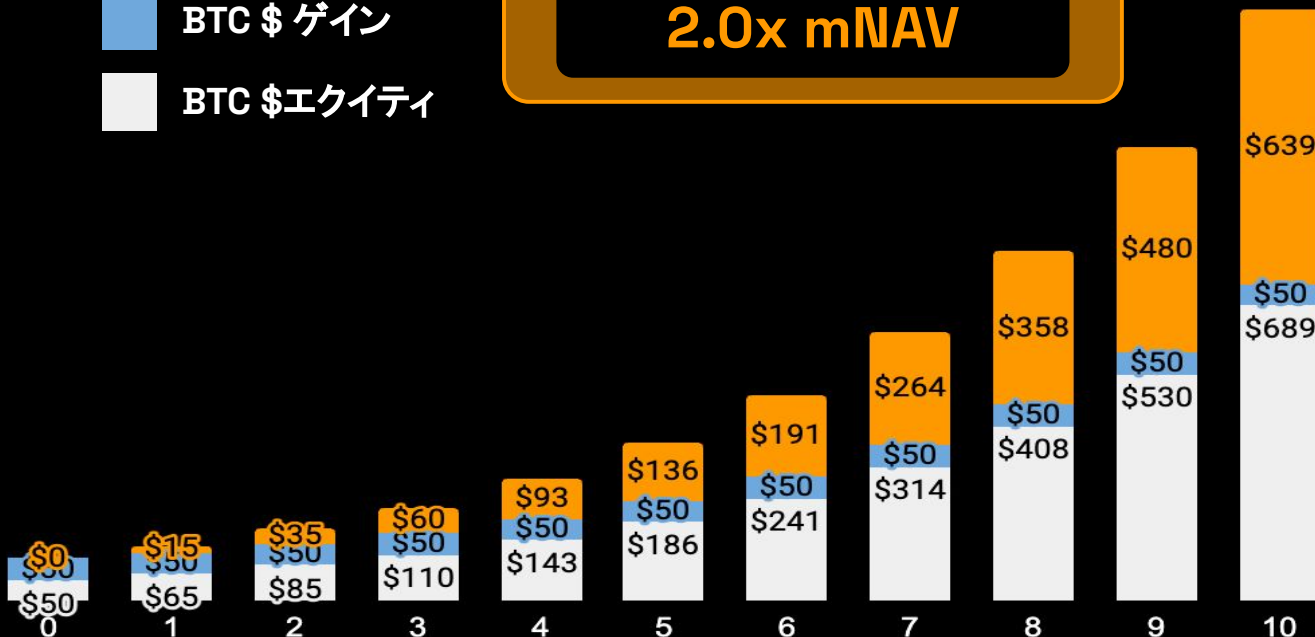
- ❑ \$1,379百万 BTC NAV
- ❑ \$639百万 BTC \$インカム
- ❑ \$689百万BTC \$エクイティ
- ❑ 2.0x BTCマルチプル
- ❑ 6.9x BTCトルク

30% BTC ARR,
10y デュレーション

BTCトルク 6.9X: \$100百万の普通株発行の場合



2.0x mNAV



投資指標

初期投入額及び資本

- \$100百万BTC投下資本
- 3.0x mNAV
- \$67百万BTC \$ゲイン
- \$33百万BTC \$エクイティ

主要な指標結果

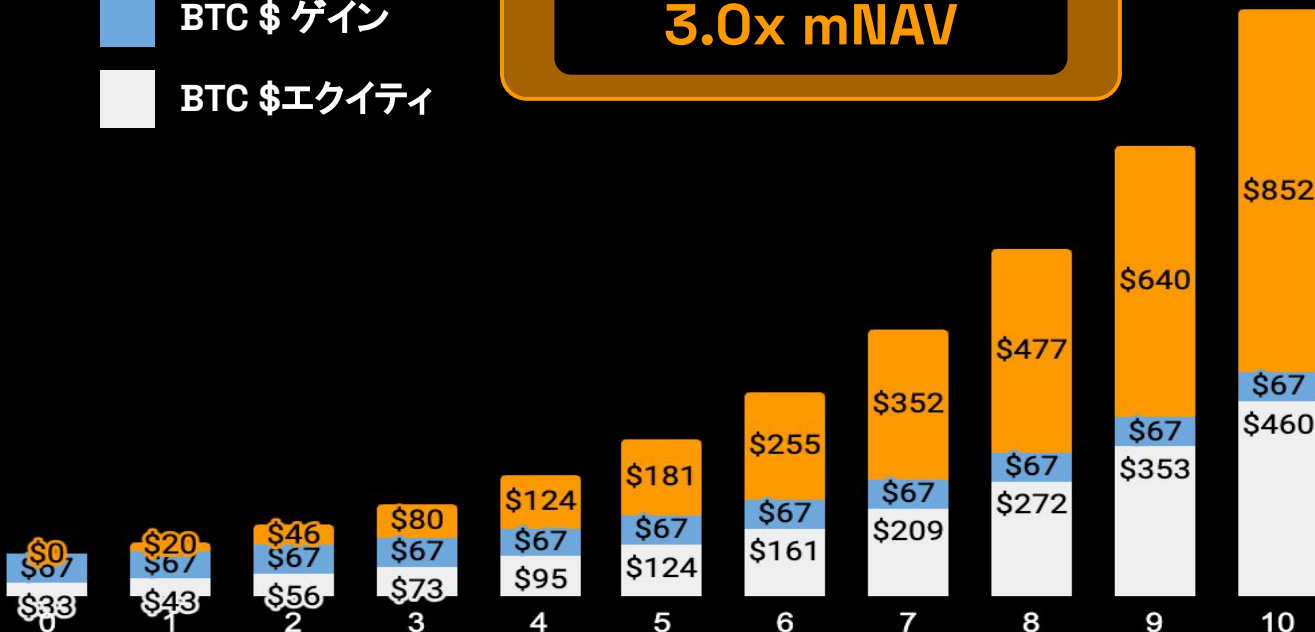
- \$1,379百万 BTC NAV
- \$852百万BTC \$インカム
- \$460百万BTC \$エクイティ
- 3.0x BTCマルチプル
- 9.2x BTCトルク

30% BTC ARR,
10y デュレーション

BTCトルク 9.2X: \$100百万の普通株発行の場合

■ BTC \$ インカム
■ BTC \$ ゲイン
■ BTC \$エクイティ

3.0x mNAV



投資指標

初期投入額及び資本

- \$100百万BTC投下資本
- 4.0x mNAV
- \$75百万BTC \$ゲイン
- \$25百万BTC \$エクイティ

主要な指標結果

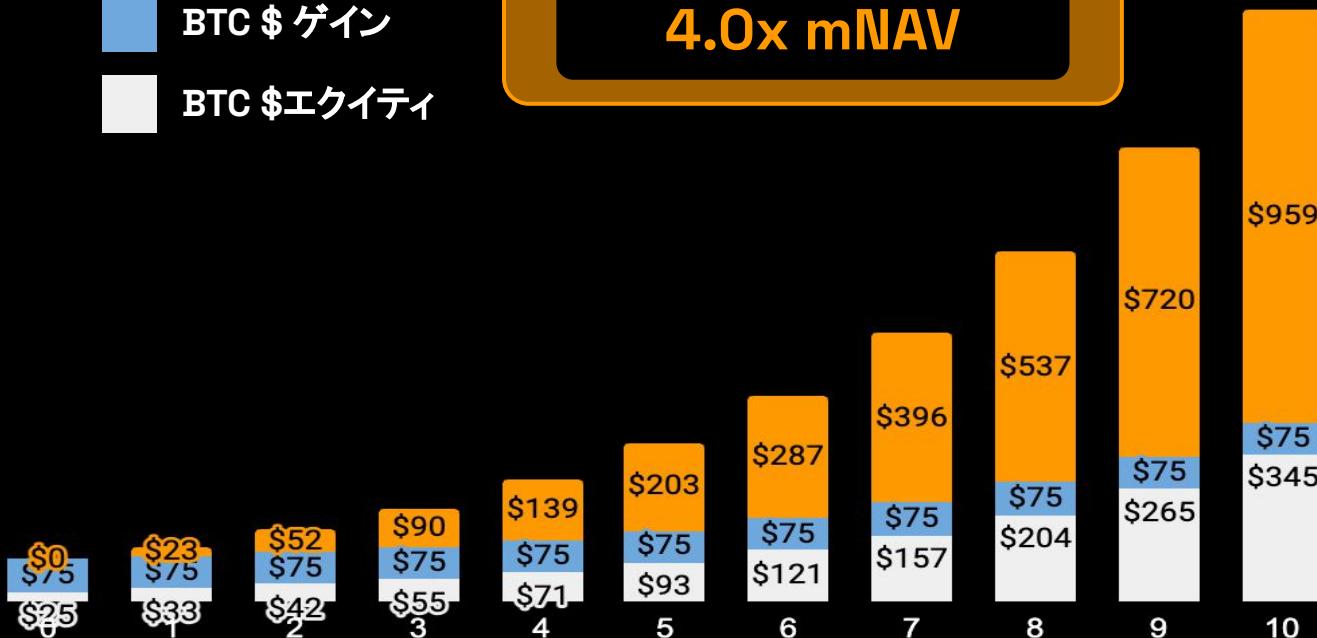
- \$1,379百万BTC NAV
- \$959百万BTC \$インカム
- \$345百万 BTC \$エクイティ
- 4.0x BTCマルチプル
- 10.3x BTCトルク

30% BTC ARR,
10y デュレーション

BTCトルク 10.3X: \$100百万の普通株発行の場合

■ BTC \$ インカム
■ BTC \$ ゲイン
■ BTC \$エクイティ

4.0x mNAV



投資指標

初期投入額及び資本

- ❑ \$100百万BTC投下資本
- ❑ 5.0x mNAV
- ❑ \$80百万 BTC \$ゲイン
- ❑ \$20百万 BTC \$エクイティ

主要な指標結果

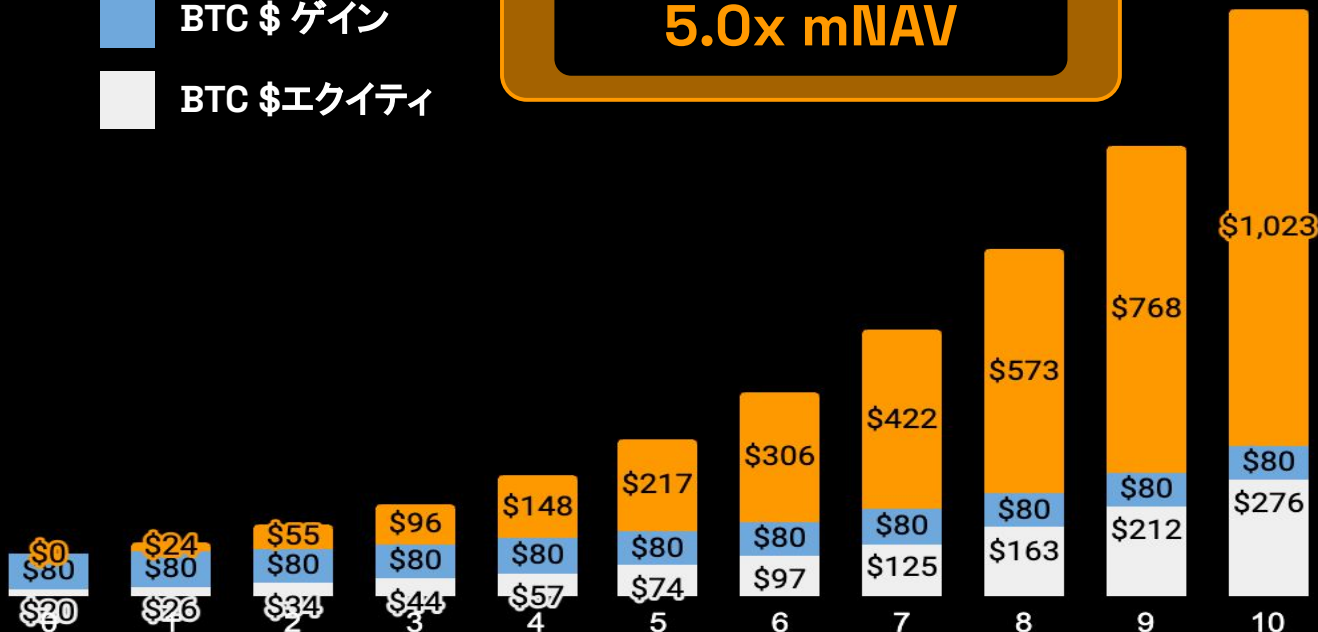
- ❑ \$1,379百万 BTC NAV
- ❑ \$1,023百万 BTC \$ インカム
- ❑ \$276百万 BTC \$ エクイティ
- ❑ 5.0x BTC マルチプル
- ❑ 11.0x BTC トルク

30% BTC ARR,
10y デュレーション

BTCトルク 11.0X: \$100百万の普通株発行の場合



5.0x mNAV



投資指標

初期投入額及び資本

- ❑ \$100百万 BTC投下資本
- ❑ 1.0x mNAV
- ❑ \$100百万 BTC \$ゲイン
- ❑ \$0百万 BTC \$エクイティ

主要な指標結果

- ❑ \$1,379百万 BTC NAV
- ❑ \$1,229百万 BTC \$インカム
- ❑ \$50百万 BTC \$ エクイティ
- ❑ 27.6x BTC マルチプル
- ❑ 13.3x BTC トルク

30% BTC ARR,
10y デュレーション

BTCトルク13.3X: \$100百万ドルの優先株発行の場合

BTC \$ インカム

BTC \$ ゲイン

BTC \$エクイティ

1.0x mNAV

優先株はmNAVに関係なくBTCトルクの効果を発揮



注記: 本モデル試算では、毎年の配当支払義務を降下するため、メタプラネットの株式を mNAVの1倍で発行することを前提としています。この前提は、あくまで本モデリング演習のための仮定であり、将来の株式発行のタイミング、価格設定、または方法に関して、当社が何らかの見解、目標、約束、または意図を表明するものではありません。当社は、株式が特定の mNAV倍率で発行されることや、株式発行が配当支払義務の充當目的で行われることについて、一切保証するものではありません。BTC\$インカムは、伝統的な財務の意味における「利益」とは同意ではなく、非 GAAP指標として、あくまでモデリング上の参考目的で提示しています。BTC ARRの前提は仮定に基づくものであり、BTC価格の推移に関する当社の予測や期待を示すものではありません。本スライドの情報は、特定の仮定の下での理論的なシナリオを示すための参考例に過ぎません。永久型優先株式が承認・発行された場合でも、実際の結果は、市況、事業運営上の要因、その他当社の管理が及ばない変動要因により、これらの参考結果と大きく異なる可能性があります。本分析は、財務見直し、投資助言、または特定の資本配分戦略に関する確約を構成するものではありません。

投資指標

初期投入額及び資本

- ❑ \$100百万 BTC投下資本
- ❑ 2.0x mNAV
- ❑ \$100百万 BTC \$ゲイン
- ❑ \$0M BTC \$エクイティ

主要な指標結果

- ❑ \$1,379百万 BTC NAV
- ❑ \$1,229百万 BTC \$ インカム
- ❑ \$50百万 BTC \$ エクイティ
- ❑ 27.6x BTC マルチプル
- ❑ 13.3x BTC トルク

30% BTC ARR,
10y デュレーション

BTCトルク13.3X: \$100百万ドルの優先株発行の場合

BTC \$ インカム

BTC \$ ゲイン

BTC \$エクイティ

2.0x mNAV

優先株はmNAVに関係なくBTCトルクの効果を発揮



注記: 本モデル試算では、毎年の配当支払義務を降下するため、メタプラネットの株式を mNAVの1倍で発行することを前提としています。この前提は、あくまで本モデリング演習のための仮定であり、将来の株式発行のタイミング、価格設定、または方法に関して、当社が何らかの見解、目標、約束、または意図を表明するものではありません。当社は、株式が特定の mNAV倍率で発行されることや、株式発行が配当支払義務の充當目的で行われることについて、一切保証するものではありません。BTC\$インカムは、伝統的な財務の意味における「利益」とは同意ではなく、非 GAAP指標として、あくまでモデリング上の参考目的で提示しています。BTC ARRの前提は仮定に基づくものであり、BTC価格の推移に関する当社の予測や期待を示すものではありません。本スライドの情報は、特定の仮定の下での理論的なシナリオを示すための参考例に過ぎません。永久型優先株式が承認・発行された場合でも、実際の結果は、市況、事業運営上の要因、その他当社の管理が及ばない変動要因により、これらの参考結果と大きく異なる可能性があります。本分析は、財務見直し、投資助言、または特定の資本配分戦略に関する確約を構成するものではありません。

投資指標

初期投入額及び資本

- ❑ \$100百万 BTC投下資本
- ❑ 3.0x mNAV
- ❑ \$100百万 BTC \$ゲイン
- ❑ \$0百万 BTC \$エクイティ

主要な指標結果

- ❑ \$1,379百万 BTC NAV
- ❑ \$1,229百万 BTC \$インカム
- ❑ \$50百万 BTC \$エクイティ
- ❑ 27.6x BTCマルチプル
- ❑ 13.3x BTCトルク

30% BTC ARR,
10y デュレーション

BTCトルク 13.3X: \$100百万ドルの優先株発行

BTC \$ インカム

BTC \$ ゲイン

BTC \$エクイティ

3.0x mNAV

優先株はmNAVに関係なくBTCトルクの効果を発揮



注記: 本モデル試算では、毎年の配当支払義務を降下するため、メタプラネットの株式を mNAVの1倍で発行することを前提としています。この前提は、あくまで本モデリング演習のための仮定であり、将来の株式発行のタイミング、価格設定、または方法に関して、当社が何らかの見解、目標、約束、または意図を表明するものではありません。当社は、株式が特定の mNAV倍率で発行されることや、株式発行が配当支払義務の充當目的で行われることについて、一切保証するものではありません。BTC\$インカムは、伝統的な財務の意味における「利益」とは同意ではなく、非GAAP指標として、あくまでモデリング上の参考目的で提示しています。BTCARRの前提は仮定に基づくものであり、BTC価格の推移に関する当社の予測や期待を示すものではありません。本スライドの情報は、特定の仮定の下での理論的なシナリオを示すための参考例に過ぎません。永久型優先株式が承認・発行された場合でも、実際の結果は、市況、事業運営上の要因、その他当社の管理が及ばない変動要因により、これらの参考結果と大きく異なる可能性があります。本分析は、財務見直し、投資助言、または特定の資本配分戦略に関する確約を構成するものではありません。

なぜ優先株？ mNAVに関係なく価値を押し上げる特性

mNAV換算値 (mNAV Eq) — 優先株 vs. 普通株

配当利回りと10年間のBTC年率成長率(BTC ARR)を軸に、mNAVとの関係を3Dでマッピング。ここでのmNAVは、「普通株を売却した場合と、固定配当・転換権なしの永久優先株を発行した場合とで、株主価値が同等になる水準＝mNAV換算値」を示している

慎重なビットコイン価格推移シナリオにおいても、固定配当・転換なしの永久優先株は、普通株を最初に発行する場合と比べて、株主価値を大幅に高める。これにより、1株当たりBTCの成長軌道を押上げ、BTC \$ インカムを増加させ、株主の希薄化を最小限に抑えることが可能

このスキームは、mNAVを守る防御的な役割を果たすと同時に、資本効率の高さを活かして株主価値を攻めの姿勢で創出することも可能

$$mNAV_{Eq} = \frac{(1 + BTC\ ARR)^t}{t \times DividendRate}$$

前提

- mNAV Eq = BTC ARRおよび配当の前提条件で、普通株の発行による希薄化効果が、固定配当の優先株発行と同程度に株主価値を増加させるmNAV水準
- BTC ARR = BTCの年率換算成長率の予想値
- t = デュレーション(10年)
- Dividend Rate = 転換権のない優先株の配当率

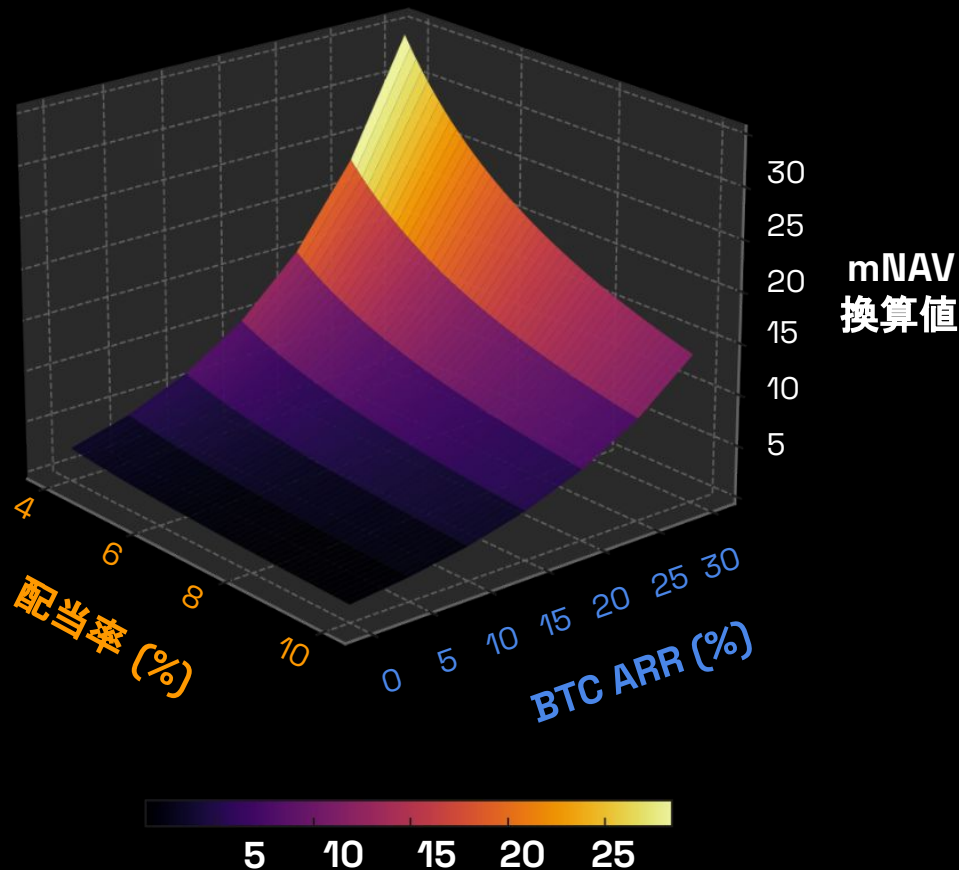


なぜ優先株？ mNAVに関係なく価値を押し上げる特性

配当利率が低く、BTC ARRが高い場合、
普通株のみを発行する場合と比べ、優先
株を活用することで株主価値を大幅に高
めることが可能

mNAV 換算値マトリックス

	配当率				
	10%	8%	6%	4%	2%
BTC ARR					
0%	0.50	0.56	0.62	0.71	0.83
10%	1.30	1.44	1.62	1.85	2.16
20%	3.10	3.44	3.87	4.42	5.16
30%	6.89	7.66	8.62	9.85	11.49
40%	14.46	16.07	18.08	20.66	24.10
50%	28.83	32.04	36.04	41.19	48.05



デュレーション10年の前提で算出



ビットコインレジャー事業

KPI: BTCイールド

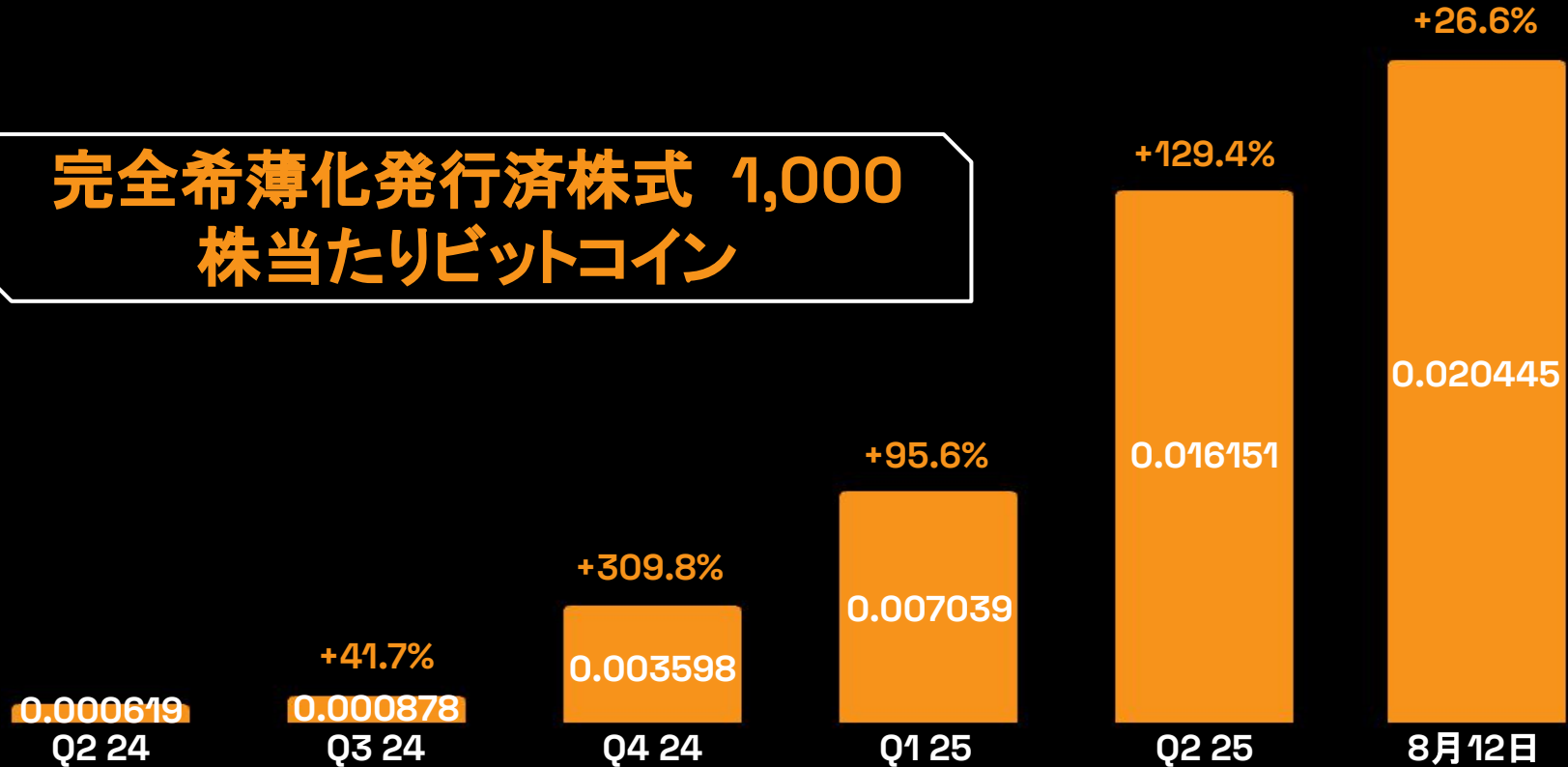
BTC イールド: ある期間における完全希薄化後発行済株式数1株当たりビットコイン保有量の変化率

	6/30/2024	9/30/2024	12/31/2024	3/31/2025	6/30/2025	8/12/2025
ビットコイン保有総数	141	399	1762	4,046	13,350	18,113
発行済株式数	181,692,180	181,692,180	362,683,400	459,823,340	654,714,340	702,214,340
完全希薄化後発行済株式数	227,692,180	454,201,850	489,604,170	574,779,175	826,567,925	885,942,925
完全希薄化後発行済株式1株当たりB	0.006196	0.008781	0.003599	0.007039	0.016151	0.020445
BTC イールド% (Q/Q)	0.00%	41.7%	309.8%	95.6%	129.4%	26.6%
BTCゲイン (Q/Q)	-	59	1,236	1,684	5,237	3,549
BTC 円ゲイン (百万円) (Q/Q)	-	¥1,048	¥22,001	¥29,993	¥93,256	¥63,195
BTC/円 参照価格	-	¥17,805,994	¥17,805,994	¥17,805,994	¥17,805,994	¥17,805,994



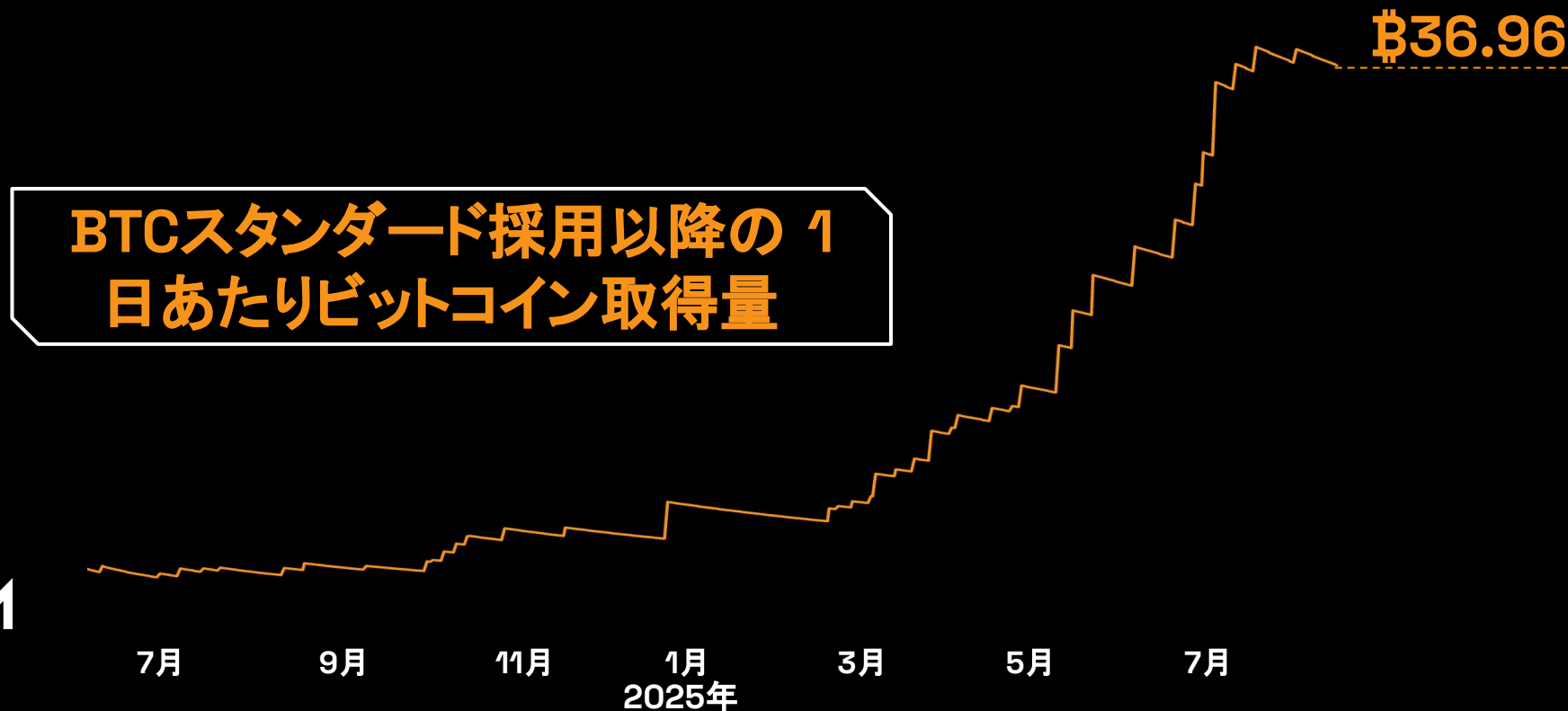
複利的なBTCイールドがパフォーマンスを牽引

完全希薄化発行済株式 1,000
株当たりビットコイン



「BTCイールド」とは、当社のビットコイン保有量と完全希薄化後発行済株式数との比率が、各期間でどれだけ変化したかを示す割合であり、重要業績指標（KP）の一つです。当社はこの指標を、ビットコイン取得戦略の実行状況の評価のために活用しておりますが、これは営業成績、財務状況、または資金繰りを直接示す指標ではありません。将来の見通しや目標は、あくまで参考情報として提示するものであり、市場環境、リスク、および不確実性の影響を受ける可能性があります。過去の実績は将来の成果を保証するものではありません。

ビットコイン蓄積速度の加速



555 ミリオン計画進捗状況

BTC購入を目的としたアジア市場最大の
エクイティファイナンス



555ミリオン計画は前例のない規模とスピードで執行中

来たる優先株発行に向け、裏付けとなる BTCの蓄積を推進

54.9%

第20回
行使率
(0% Discount)

1,396億円

101.5百万株の行使
平均行使価額は
1,375円

3トランシェ

プレミアム付与
第20回 (0%)
第21回 (+1%)
第22回 (+2%)

555ミリオン計画では、約 2か月で1,396億円を調達
発行株数は前回の新株予約権(210百万株を行使)の半分以下でありな
がら、前回の総行使額の 933億円を上回る資金調達を実現

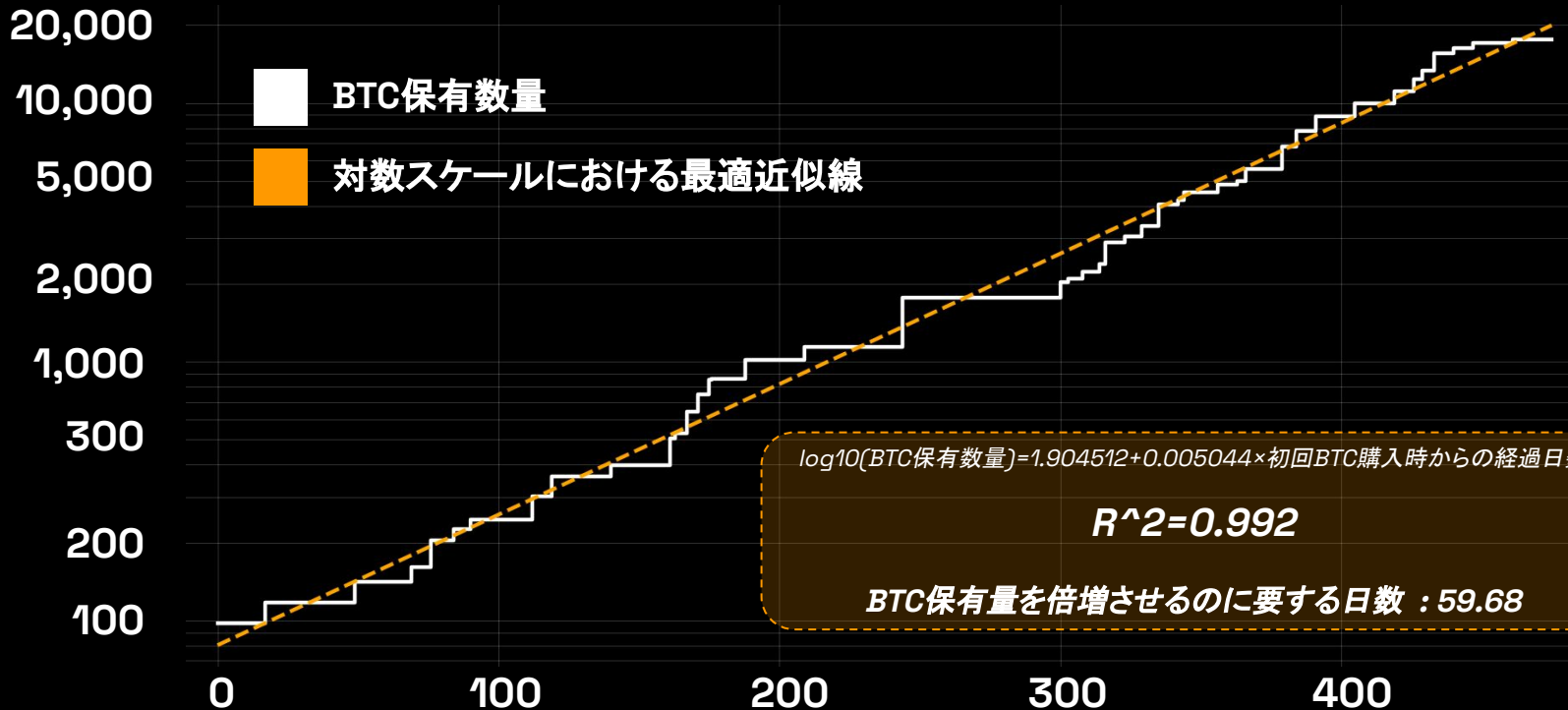
BTC NAV は最高値圏

約3,000億円 BTC NAV



過去475日、60日毎にBTC保有数量を倍増

Log(対数)スケール



初回のBTC購入以降の経過日数





**なぜメタプラネットは BTC純資産 (NAV)
に対してプレミアムで取引されているのか**



mNAVの構成要素: 期待 BTCイールド & 将来 BTC価格

≡

$$\text{時価総額} = \text{BTC 純資産 (NAV)} + \text{将来のBTC円ゲインの現在価値}$$

≡

$$\text{将来のBTC円ゲイン} = \text{現在BTC保有量} \times \text{期待BTCイールド} \times \text{将来BTC価格}$$



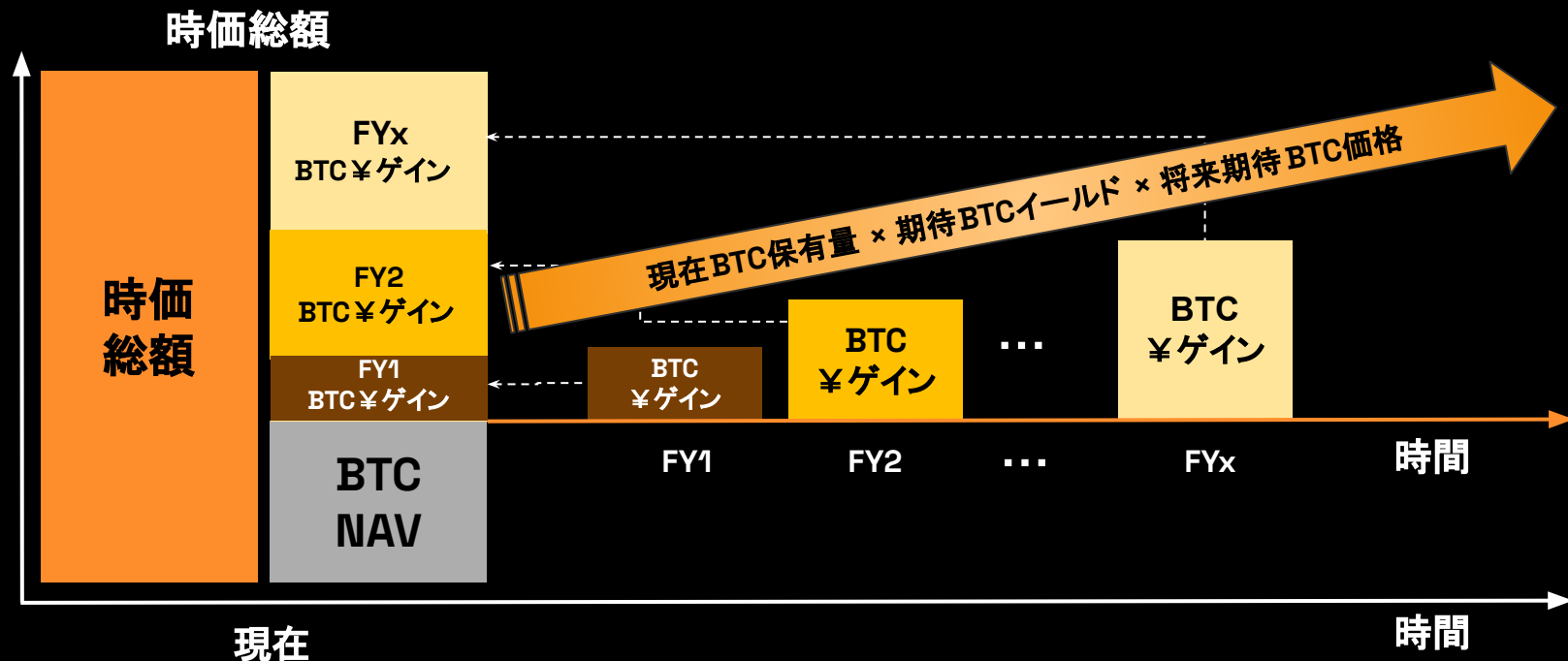
**mNAV上昇
の主な要因:**

- ✓ 期待BTCイールドが高い
 - 市場環境に応じた調達手法でBTCイールドを極大化
- ✓ BTC価格(円)の先高観が強い
 - 強気相場の環境下では、ビットコインの蓄積が加速
 - 結果、BTCイールドが向上し、mNAVの増加につながる可能性

なぜは当社は NAVに対してプレミアムで取引されるのか

メタプラネットの時価総額 = BTC純資産価値 + 将来のBTC増加分の現在価値

mNAVがプレミアムで評価されるメカニズム



なぜは当社は NAVに対してプレミアムで取引されるのか

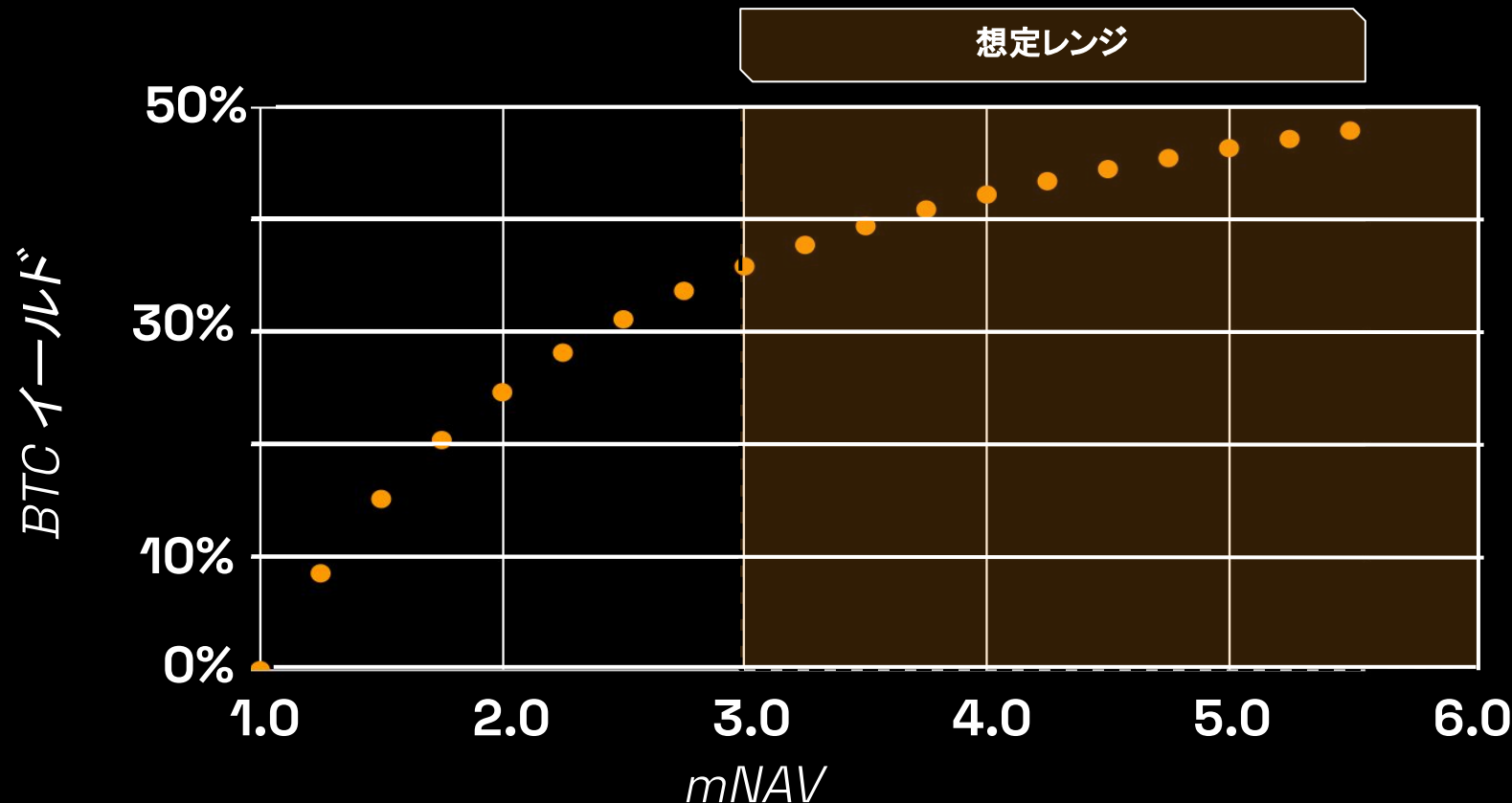
- 2025年年初来で468%のBTCイールド(完全希薄化後 1株あたりビットコイン保有量の 468%増加)を達成。今後もそのペースを継続する方針
- 日本初・日本最大のビットコイン・トレジャリー企業。東京証券取引所における最も流動性の高い株式の一つ
- 複数の国内外の株式 ETFに組み入れられており、パッシブ資金流入の恩恵を受けている
- 当社株式は、日本・米国・ドイツの 3つの主要市場で取引されており、週あたりおよそ 100時間以上の取引機会を確保
- ビットコイントレジャリーの採用以降、当社は日本市場で最も高いボラティリティとリターンを示す上場企業となった
- ビットコインのボラティリティを体系的に収益化する手法(高プレミアムのプットオプション売却)により、収益を創出
- ムービングストライク型新株予約権と短期社債を組み合わせた、極めて低コストな資金調達手法を有している
- ビットコイントレジャリー企業の中でも健全なバランスシートを維持しており、今後のレバレッジ活用による追加的な BTCイールド創出の可能性も有している
- 超低金利の先進国市場である日本の資本市場にアクセスできることも、潜在的なデットを活用するレバレッジ戦略における優位性
- ゼロクーポン型の転換社債や永続的優先株式の発行を通じて、BTCイールドを永続的に創出するポテンシャルを持ち、すでにその先行事例(米ストラテジー社)も存在
- 税制面においても、優位性がある。個人投資家は課税口座・非課税口座(NISA)を通じてBTCエクスポージャーにアクセス可能
- 日本の個人投資家・機関投資家に対し、コンプライアンスやカストディに関する障壁を解消する手段を提供



時価総額および BTC純資産価値が過去最高値を更新



mNAVシナリオ：30KBTC到達時に想定される BTCイーロード



注記：当社が6万ビットコインに到達した際に期待される追加的なBTCイーロードに関するシナリオ分析になりますが、市場環境の次第で結果は変動します。

パフォーマンス 指標



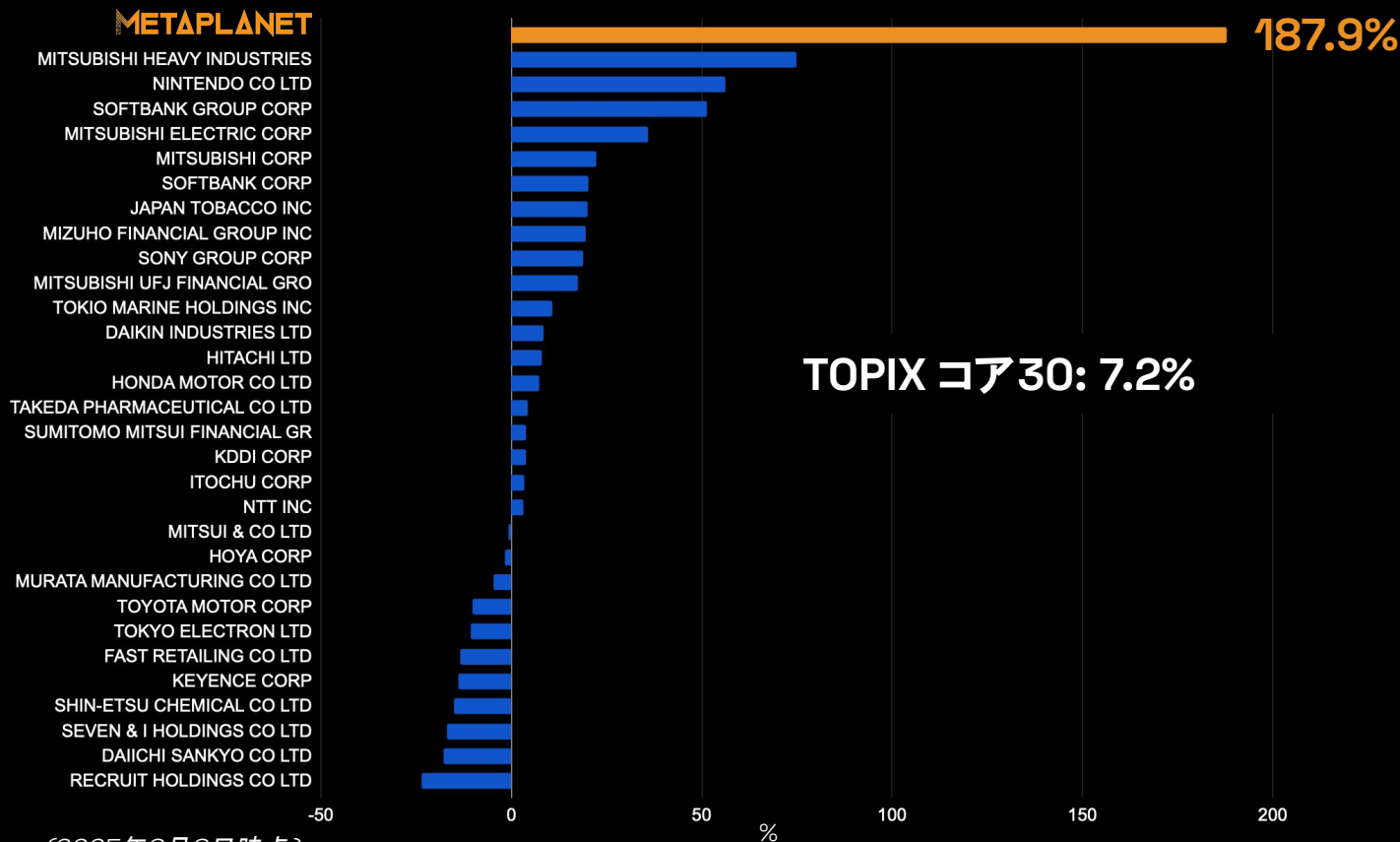
世界上場企業のBTC保有量ランキング

#	国	会社名	コード	BTC保有量	時価総額
1		Strategy	MSTR	฿628,791	\$112,040M
2		MARA Holdings	MARA	฿50,639	\$5,698M
3		Riot Platforms	RIOT	฿19,239	\$4,095M
4		 METAPLANET	3350/MTPLF	฿18,113	\$4,670M
5		Trump Media & Technology Group	DJT	฿15,000	\$4,838M
6		Galaxy Digital Holdings	GLXY	฿17,102	\$10,453M
7		CleanSpark, Inc.	CLSK	฿12,703	\$2,831M
8		Coinbase Global, Inc.	COIN	฿11,776	\$79,790M
9		Tesla, Inc.	TSLA	฿11,509	\$1,099,362M
10		HUT 8 Mining Corp	HUT	฿10,667	\$2,277M

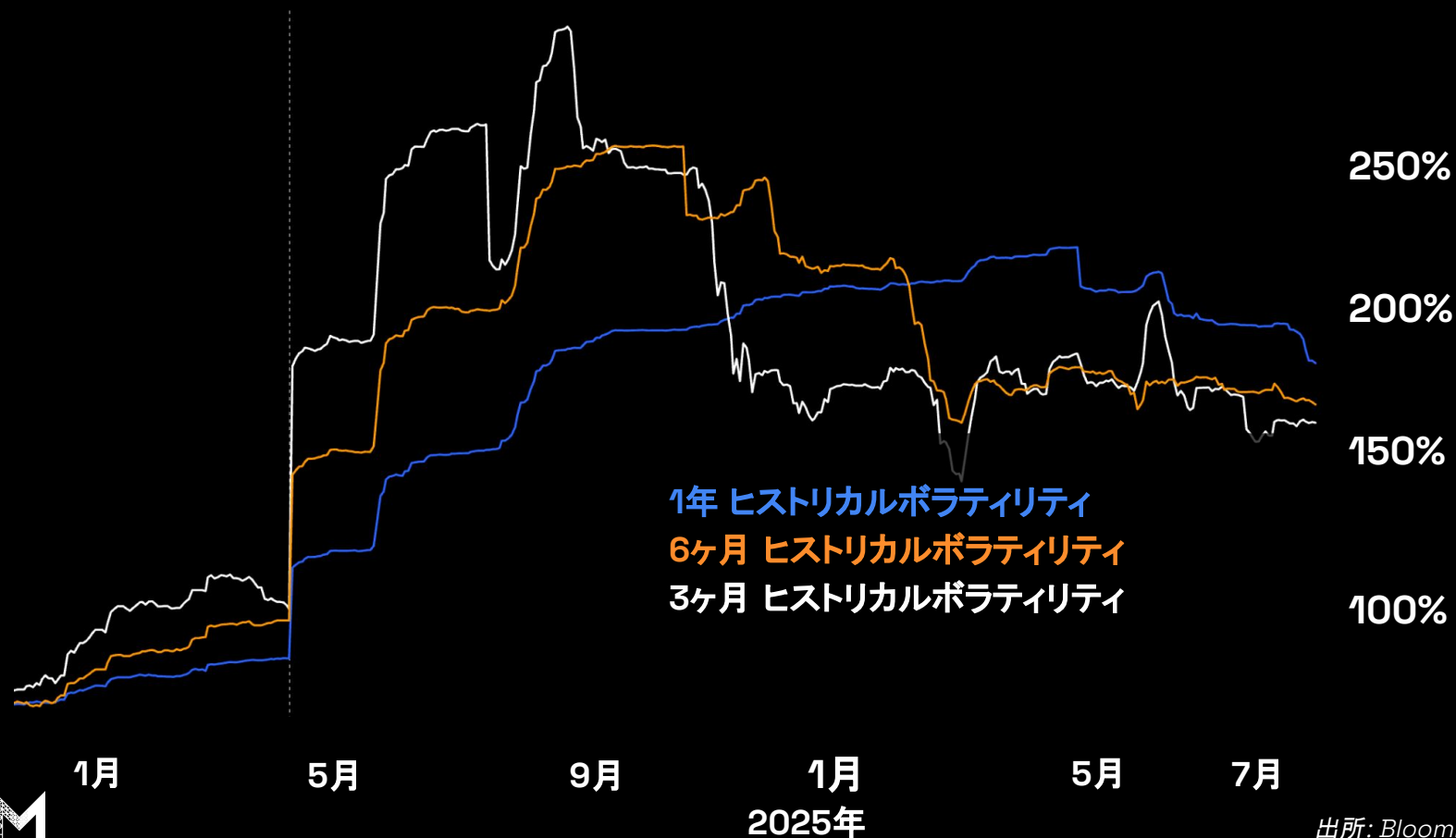


出所: BitcoinTreasuriesNet (2025年8月12日時点)。合併手続き中の企業を除く

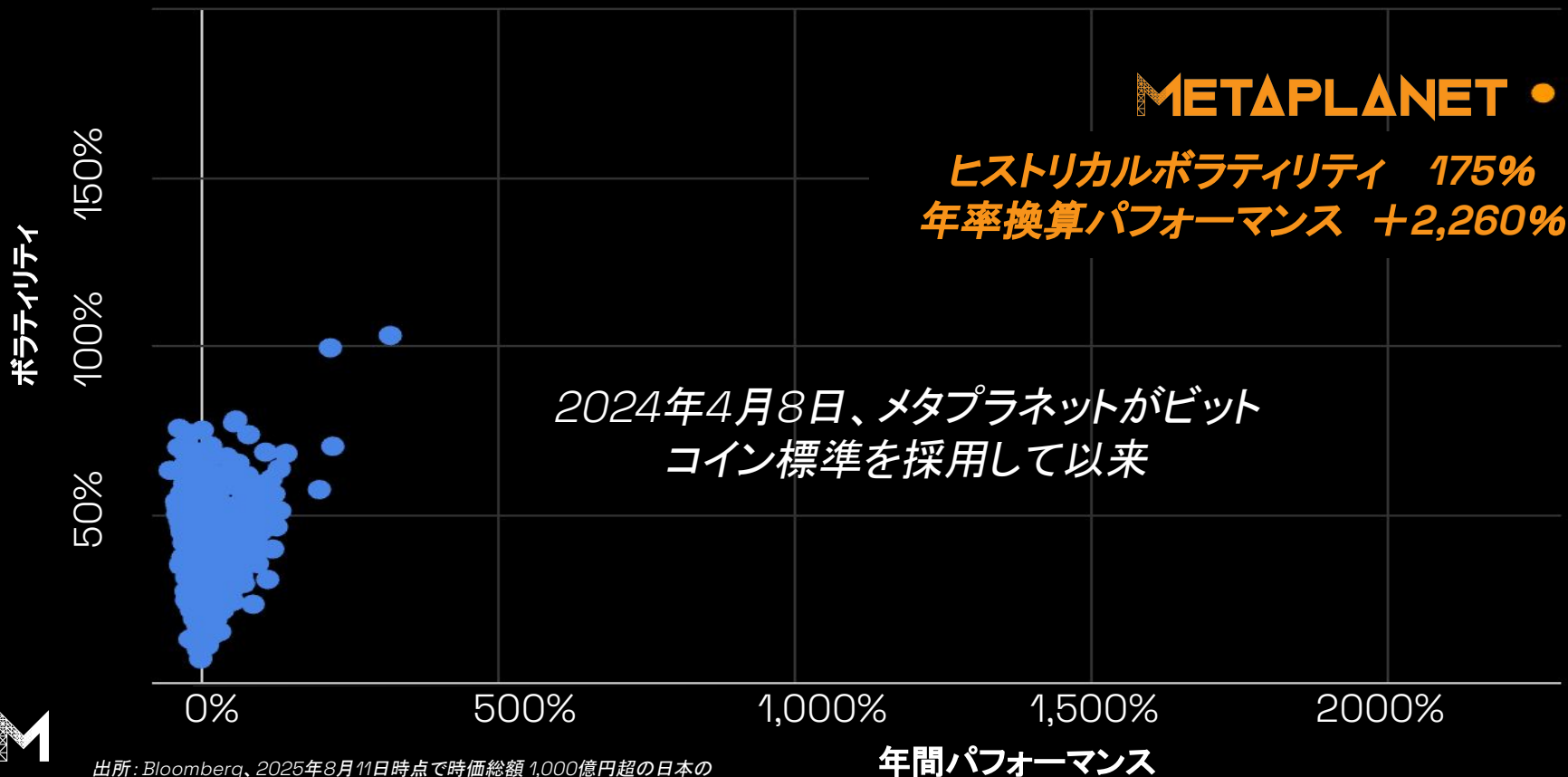
メタプラネット VS TOPIXコア30 年初来パフォーマンス比較



当社株価のヒストリカル・ボラティリティ



本邦上場企業の年間パフォーマンスとボラティリティ



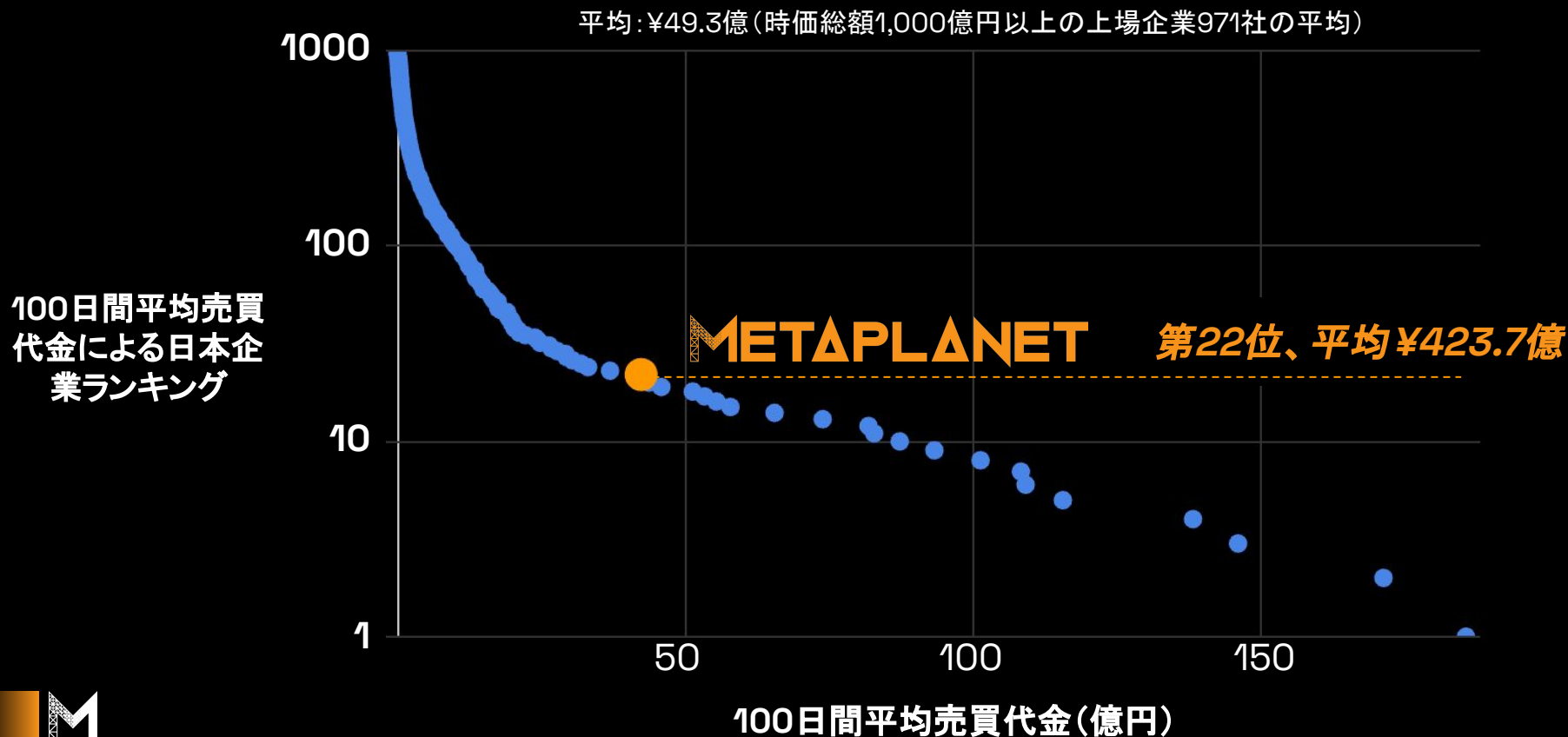
過去100営業日で東証スタンダード市場売買代金の 24%を占有

銘柄コード	銘柄名	指数構成比(%)	100日間平均売買代金	時価総額
-	合計／平均	100.00	111	20,587
3350	 METAPLANET	2.40	42,368	694,300
7014	名村造船所株式会社	0.99	12,274	221,627
7163	住信SBIネット銀行株式会社	0.60	4,583	735,120
6324	ハーモニック・ドライブ・システムズ株式会社	0.99	4,204	243,678
5721	エス・サイエンス株式会社	0.09	3,704	16,142
3825	リミックスポイント株式会社	0.45	3,316	64,481
2702	日本マクドナルドホールディングス株式会社	4.44	2,683	837,648
4935	リベルタ株式会社	0.06	2,630	18,481

東証スタンダード市場の構成銘柄1,567社の中で、メタプラネットは過去100営業日において4兆2,368億円の売買代金を記録し、同期間のスタンダード指数全体の売買代金の24.44%を占めた。出所: Bloomberg



過去100日間の売買代金ランキング 日本第22位





參考資料

METAPLANET



メタプラネット vs 現物BTC

	メタプラネット	スポットBTC
課税環境(日本)	約20%	最大 55%
NISA対応	可能(年間240万円、最大1,200万円の成長投資枠の範囲で非課税)	不可(NISA対象外)
保有構造	恒久的な資本を持つ上場会社。規制遵守型の投資手段を通じて、日本の機関投資家および個人投資家にビットコインへのエクスポージャーを提供	日本にはスポットETFが存在せず、証券口座でBTCを保有する国内選択肢はなし。
営業キャッシュフローを生成する能力	BTCインカム事業による営業収益	いいえ
資本市場を活用して税効率的にBTCを増加させる能力	負債オプションには、担保付き、無担保、資産担保型、転換型、または構造化ノートが含まれる。株式オプションには、普通株、ムービングストライクワラント、優先株式が含まれる。	いいえ
日本の証券口座での信用取引へのアクセス	可能	不可

コンタクト

X [@MetaPlanet_JP](#)

🌐 <https://metaplanet.jp/jp>

✉ contact@metaplanet.jp

☎ +81-3-6772-3696



東京証券取引所: (3350) (JP) // OTCQX: MTPLF (USA)